

令和 6 年 度

厚木市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計

公共下水道事業会計

厚木市監査委員

令和7年8月15日

厚木市長 山口 貴 裕 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 佐 野 良 人

厚木市監査委員 井 上 武

令和6年度厚木市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度厚木市病院事業会計決算及び厚木市公共下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5

【病院事業会計】

第6	決算の概要	9
1	入院・外来患者数	9
2	診療科別入院・外来患者数	10
3	病床利用状況	11
4	予算執行状況	12
第7	経営成績	14
1	収益の状況	14
2	費用の状況	17
第8	経営分析	24
第9	財政状態	27
1	資産の状況	28
2	負債の状況	29
3	資本の状況	32
第10	財務分析	33
第11	キャッシュ・フロー計算書	35
むすび		37

参考資料

1	損益計算書	41
2	貸借対照表	42

【公共下水道事業会計】

第12	決算の概要	4 7
1	業務状況	4 7
2	予算執行状況	4 9
第13	経営成績	5 1
1	収益の状況	5 1
2	費用の状況	5 3
第14	経営分析	5 5
第15	財政状態	5 7
1	資産の状況	5 8
2	負債の状況	5 9
3	資本の状況	6 2
第16	財務分析	6 3
第17	キャッシュ・フロー計算書	6 5
	むすび	6 7
参考資料		
1	損益計算書	7 1
2	貸借対照表	7 2

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0		該当数値が0又は単位未満
—		該当数値がない又は算出不能
△		負数
著増		算出結果が1,000%以上増加したもの
著減		算出結果が1,000%以上減少したもの
皆増		前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減		当年度に数値がなく全額減少したもの

第 1 監査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度厚木市病院事業会計決算

令和 6 年度厚木市公共下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 16 日から令和 7 年 8 月 7 日まで

第 4 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類を照合し、併せて、例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

病 院 事 業 会 計

第6 決算の概要

1 入院・外来患者数

入院・外来患者数は、次のとおりである。

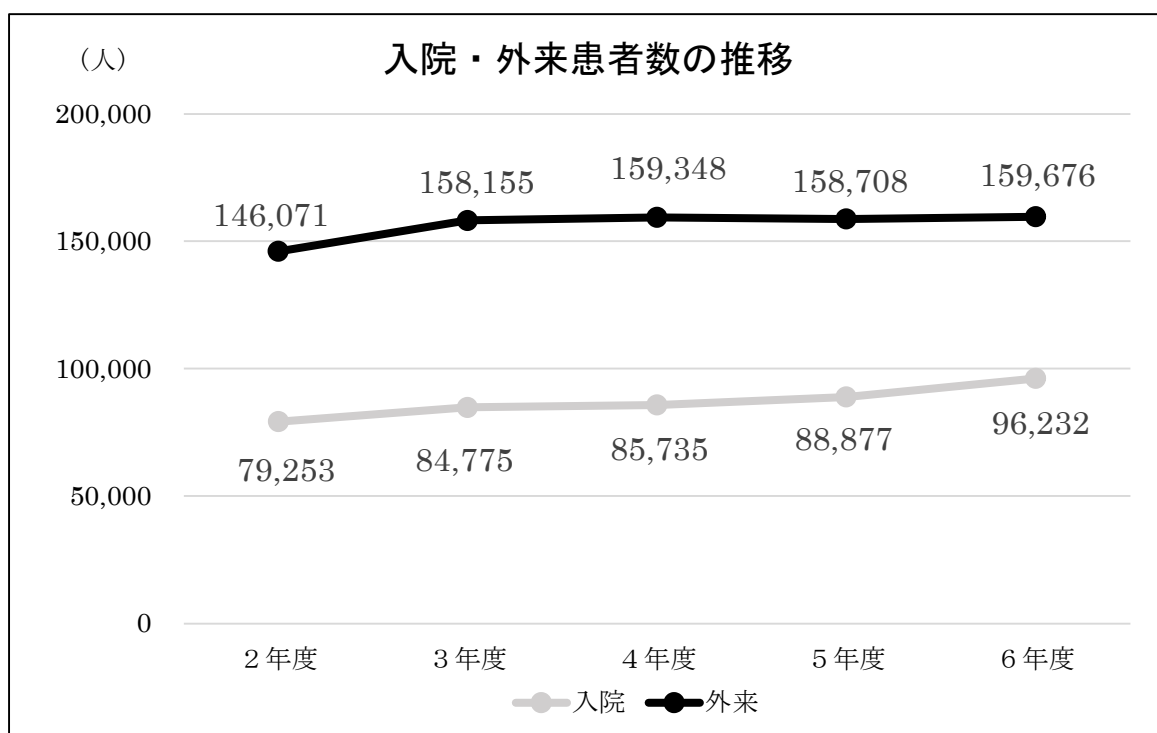
(単位:人・%)

区 分		6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率
入 院	年 延 べ 患 者 数	96,232	88,877	7,355	8.3
	一 般	94,637	87,529	7,108	8.1
	感 染 症	1,595	1,348	247	18.3
	1 日 平 均 患 者 数	263.6	242.8	20.8	8.6
	一 般	259.3	239.1	20.2	8.4
	感 染 症	4.3	3.7	0.6	16.2
外 来	年 延 べ 患 者 数	159,676	158,708	968	0.6
	1 日 平 均 患 者 数	657.1	653.1	4.0	0.6
合 計	年 延 べ 患 者 数	255,908	247,585	8,323	3.4
	1 日 平 均 患 者 数	920.7	895.9	24.8	2.8

※診療日数 入院 令和6年度 365日、令和5年度 366日
外来 令和6年度 243日、令和5年度 243日

本年度の年間延べ患者数は入院 96,232 人、外来 159,676 人の合計 255,908 人であり、前年度と比較すると 8,323 人(3.4%)増加している。

これは、入院患者数が延べ 7,355 人(8.3%)増加し、外来患者数が延べ 968 人(0.6%)増加したためである。患者数を1日平均でみると、入院 263.6 人、外来 657.1 人で、入院は 20.8 人(8.6%)増加し、外来は 4.0 人(0.6%)増加している。



2 診療科別入院・外来患者数

診療科別の入院・外来患者数は、次のとおりである。

【入院患者数】

(単位:人・%)

診療科	6年度		5年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	27,435	28.5	24,996	28.1	2,439	9.8
精神科	—	—	—	—	—	—
循環器内科	5,178	5.4	5,696	6.4	△518	△9.1
小児科	6,733	7.0	5,502	6.2	1,231	22.4
外科	14,017	14.6	11,423	12.9	2,594	22.7
整形外科	13,620	14.2	13,071	14.7	549	4.2
形成外科	0	0.0	35	0.0	△35	皆減
脳神経外科	9,910	10.3	9,628	10.8	282	2.9
皮膚科	405	0.4	518	0.6	△113	△21.8
泌尿器科	6,978	7.2	6,422	7.2	556	8.7
産婦人科	6,099	6.3	6,017	6.8	82	1.4
眼科	2,857	3.0	2,629	3.0	228	8.7
耳鼻咽喉科	3,000	3.1	2,940	3.3	60	2.0
放射線科	—	—	—	—	—	—
合計	96,232	100.0	88,877	100.0	7,355	8.3

主なものを前年度と比較すると、入院は外科が 2,594 人(22.7%)、内科が 2,439 人(9.8%)増加しているが、循環器内科が 518 人(9.1%)、皮膚科が 113 人(21.8%)減少している。

【外来患者数】

(単位:人・%)

診療科	6年度		5年度		対前年度	
	延べ患者数	構成比率	延べ患者数	構成比率	増減	増減率
内科	33,162	20.8	33,163	20.9	△1	△0.0
精神科	6,280	3.9	6,175	3.9	105	1.7
循環器内科	9,014	5.6	9,347	5.9	△333	△3.6
小児科	9,560	6.0	9,198	5.8	362	3.9
外科	12,361	7.7	11,945	7.5	416	3.5
整形外科	17,595	11.0	17,414	11.0	181	1.0
形成外科	1,463	0.9	1,598	1.0	△135	△8.4
脳神経外科	8,578	5.4	8,317	5.2	261	3.1
皮膚科	7,124	4.5	7,646	4.8	△522	△6.8
泌尿器科	15,481	9.7	14,786	9.3	695	4.7
産婦人科	13,969	8.8	13,052	8.2	917	7.0
眼科	13,787	8.6	15,230	9.6	△1,443	△9.5
耳鼻咽喉科	8,514	5.3	8,208	5.2	306	3.7
放射線科	2,788	1.8	2,629	1.7	159	6.0
合計	159,676	100.0	158,708	100.0	968	0.6

主なものを前年度と比較すると、外来は産婦人科が 917 人(7.0%)、泌尿器科が 695 人(4.7%)増加しているが、眼科が 1,443 人(9.5%)、皮膚科が 522 人(6.8%)減少している。

3 病床利用状況

病床利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%・ポイント)

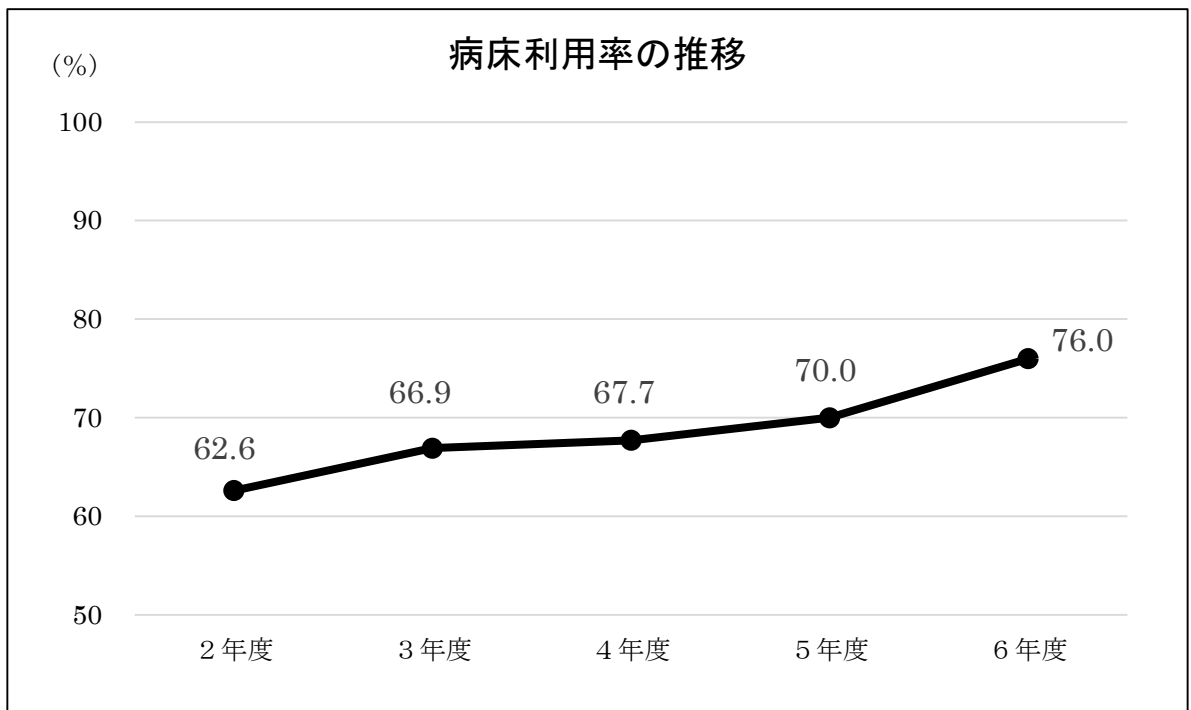
区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
年 延 べ 入 院 患 者 数	96,232	88,877	7,355	8.3
一 般	94,637	87,529	7,108	8.1
感 染 症	1,595	1,348	247	18.3
年 延 べ 病 床 数	126,655	127,002	△347	△0.3
一 般	124,465	124,806	△341	△0.3
感 染 症	2,190	2,196	△6	△0.3
病 床 利 用 率	76.0	70.0	6.0	—
一 般	76.0	70.1	5.9	—
感 染 症	72.8	61.4	11.4	—

(注) 1 病床数は、一般病床は341床、感染症病床は6床である。

2 病床利用率＝年延べ入院患者数÷年延べ病床数(病床数×診療日数)×100

※令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応として、一般病床延べ124,806床のうち、延べ680床を感染症患者専用病床(稼働病床及び休止病床)として運用

病床利用率は、76.0%で、前年度と比較すると6.0ポイント上昇している。



4 予算執行状況

金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
医 業 収 益	10,826,656,000	10,414,745,683	△411,910,317	96.2	10,085,025,982
医 業 外 収 益	1,385,417,000	1,420,769,804	35,352,804	102.6	1,617,275,835
特 別 利 益	26,046,000	40,805,432	14,759,432	156.7	75,152,566
合 計	12,238,119,000	11,876,320,919	△361,798,081	97.0	11,777,454,383

収益的収入の決算額は、11,876,320,919 円で、前年度と比較すると 98,866,536 円(0.8%)増加している。

予算額 12,238,119,000 円に対する収入率は、97.0%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
医 業 費 用	12,023,663,000	11,908,758,596	114,904,404	99.0	11,097,173,414
医 業 外 費 用	305,988,000	281,333,013	24,654,987	91.9	287,902,145
特 別 損 失	36,644,000	36,019,394	624,606	98.3	29,556,957
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0
合 計	12,386,295,000	12,226,111,003	160,183,997	98.7	11,414,632,516

収益的支出の決算額は、12,226,111,003 円で、前年度と比較すると 811,478,487 円(7.1%)増加している。

予算額 12,386,295,000 円に対する執行率は、98.7%である。

不用額の主なものは、医業費用の経費 67,995,366 円及び減価償却費 25,648,843 円、医業外費用の雑損失 16,814,336 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は、△349,790,084 円で、前年度の差引額 362,821,867 円と比較すると、712,611,951 円減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
負 担 金	561,516,000	563,139,000	1,623,000	100.3	869,099,000
企 業 債	651,500,000	499,000,000	△152,500,000	76.6	778,900,000
貸 付 返 還 金	1,000	0	△1,000	0.0	1,080,000
基 金 繰 入 金	8,007,000	4,706,726	△3,300,274	58.8	2,825,973
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△1,000	0.0	100,100
補 助 金	2,778,000	5,761,000	2,983,000	207.4	0
合 計	1,223,803,000	1,072,606,726	△151,196,274	87.6	1,652,005,073

資本的収入の決算額は、1,072,606,726 円で、前年度と比較すると 579,398,347 円(35.1%)減少している。

予算額 1,223,803,000 円に対する収入率は、87.6%である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建 設 改 良 費	880,454,000	731,647,228	0	148,806,772	83.1	1,215,185,146
企業債償還金	734,509,000	734,508,764	0	236	100.0	826,146,416
他会計借入金 償 還 金	140,141,000	140,140,831	0	169	100.0	36,736,951
投 資	81,896,000	73,502,132	0	8,393,868	89.8	102,520,760
合 計	1,837,000,000	1,679,798,955	0	157,201,045	91.4	2,180,589,273

資本的支出の決算額は、1,679,798,955 円で、前年度と比較すると 500,790,318 円(23.0%)減少している。

予算額 1,837,000,000 円に対する執行率は、91.4%である。

不用額の主なものは、建設改良費の病院整備事業費 74,853,119 円及び固定資産購入費 73,953,653 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 607,192,229 円は、次の財源により補填されている。

・消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,613,978 円
・損益勘定留保資金	605,578,251 円

第7 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
病 院 事 業 収 益	11,857,864,750	11,760,276,637	97,588,113	0.8
医 業 収 益 (A)	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
医業外収益 (B)	1,414,638,094	1,611,335,662	△196,697,568	△12.2
特 別 利 益 (C)	40,805,432	75,152,566	△34,347,134	△45.7
病 院 事 業 費 用	12,208,185,942	11,401,977,645	806,208,297	7.1
医 業 費 用 (D)	11,601,020,742	10,807,477,768	793,542,974	7.3
医業外費用 (E)	571,145,806	564,942,920	6,202,886	1.1
特 別 損 失 (F)	36,019,394	29,556,957	6,462,437	21.9
医 業 利 益 (G) (A - D)	△1,198,599,518	△733,689,359	△464,910,159	—
経 常 利 益 (H) (G + B - E)	△355,107,230	312,703,383	△667,810,613	—
純 利 益 (H + C - F)	△350,321,192	358,298,992	△708,620,184	—

(注) 医業利益、経常利益及び純利益における△表記は、それぞれ損失を示している。

病院事業収益 11,857,864,750 円から病院事業費用 12,208,185,942 円を差し引くと、純利益は、△350,321,192 円となり、前年度と比較すると 708,620,184 円減少している。

1 収益の状況

(1) 医業収益

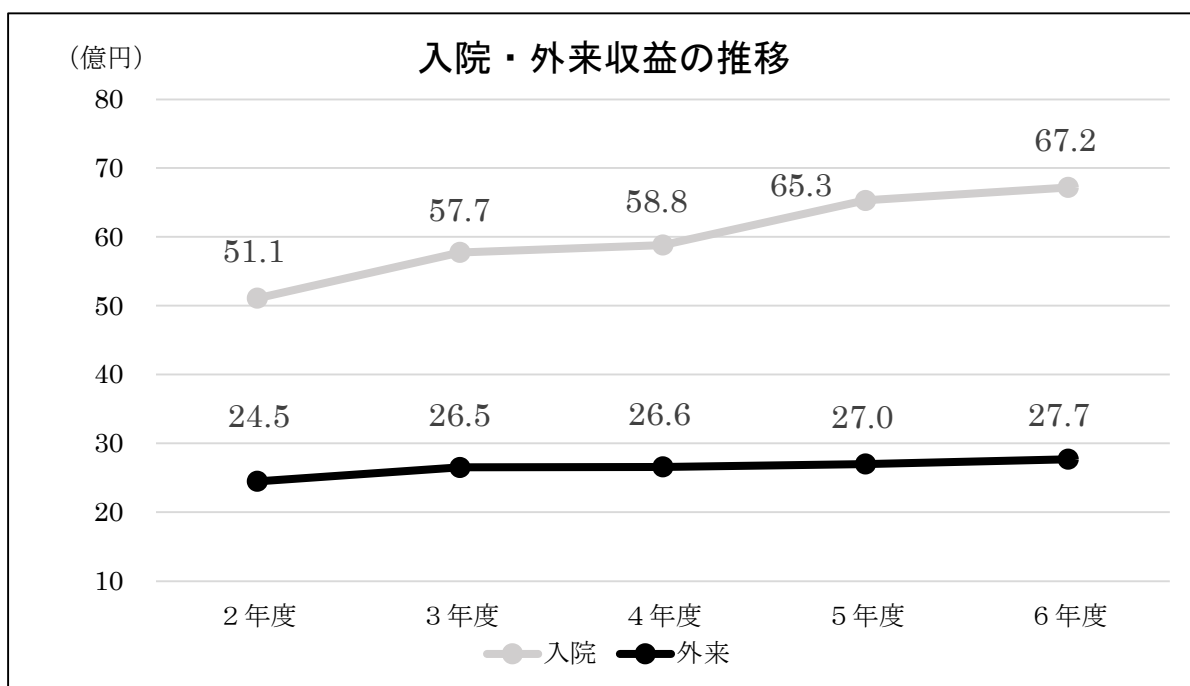
(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
入 院 収 益	6,718,123,561	6,531,837,496	186,286,065	2.9
外 来 収 益	2,772,435,307	2,699,762,101	72,673,206	2.7
他 会 計 負 担 金	718,585,000	657,603,000	60,982,000	9.3
その他医業収益	193,277,356	184,585,812	8,691,544	4.7

医業収益は 10,402,421,224 円で、前年度と比較すると 328,632,815 円(3.3%)増加している。

これは主に、救急医療体制の拡充などにより、入院、外来収益が共に増加したことによるものである。

他会計負担金 718,585,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。



【患者一人1日当たりの収益・費用の比較】

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
患者一人1日当たりの 医 業 収 益	40,649	40,688	△39	△0.1
患者一人1日当たりの 医 業 費 用	45,333	43,652	1,681	3.9
患者一人1日当たりの 診 療 収 入	37,086	37,287	△201	△0.5
入 院	69,812	73,493	△3,681	△5.0
外 来	17,363	17,011	352	2.1

(注) 1 患者一人1日当たりの医業収益＝医業収益÷年延べ入院外来患者数

2 患者一人1日当たりの医業費用＝医業費用÷年延べ入院外来患者数

3 患者一人1日当たりの診療収入＝(入院収益＋外来収益)÷年延べ入院外来患者数

患者一人1日当たりの診療収入(入院)は、69,812 円で、前年度と比較すると 3,681 円(5.0%)減少している。

患者一人1日当たりの診療収入(外来)は、17,363 円で、前年度と比較すると 352 円(2.1%)増加している。

(2) 医業外収益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 収 益	1,414,638,094	1,611,335,662	△196,697,568	△12.2
受取利息及び 配 当 金	36,689,651	30,022,748	6,666,903	22.2
補 助 金	27,064,000	308,704,000	△281,640,000	△91.2
他会計負担金	754,838,000	663,005,200	91,832,800	13.9
長期前受金 戻 入 額	506,069,226	510,009,959	△3,940,733	△0.8
その他医業外 収 益	89,977,217	99,593,755	△9,616,538	△9.7

医業外収益は、1,414,638,094 円で、前年度と比較すると 196,697,568 円(12.2%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る県の補助金が廃止されたことに伴い、補助金が減少したことによるものである。

他会計負担金 754,838,000 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	1,473,423,000	1,320,608,200	152,814,800	11.6
他会計負担金 (医 業 収 益)	718,585,000	657,603,000	60,982,000	9.3
他会計負担金 (医 業 外 収 益)	754,838,000	663,005,200	91,832,800	13.9
資 本 的 収 入	563,139,000	869,099,000	△305,960,000	△35.2
他会計負担金	563,139,000	869,099,000	△305,960,000	△35.2
合 計	2,036,562,000	2,189,707,200	△153,145,200	△7.0

一般会計からの繰入金は、2,036,562,000 円で、前年度と比較すると 153,145,200 円(7.0%)減少している。

これは主に、前年度に浸水防止対策工事が完成したことに伴い、資本的収入の他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	40,805,432	75,152,566	△34,347,134	△45.7
その他特別利益	40,805,432	75,152,566	△34,347,134	△45.7

特別利益は、40,805,432 円で、前年度と比較すると 34,347,134 円(45.7%)減少している。
これは主に、病院整備に係る過年度分の長期前受金戻入額が減少したためである。

2 費用の状況

(1) 医業費用

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 費 用	11,601,020,742	10,807,477,768	793,542,974	7.3
給 与 費	6,330,897,675	5,801,827,054	529,070,621	9.1
材 料 費	2,439,095,360	2,248,906,071	190,189,289	8.5
経 費	1,807,934,762	1,735,060,767	72,873,995	4.2
減 価 償 却 費	928,056,526	929,635,815	△1,579,289	△0.2
資 産 減 耗 費	4,618,710	9,534,049	△4,915,339	△51.6
研 究 研 修 費	15,539,078	16,034,181	△495,103	△3.1
長期前払消費税勘定償却	74,878,631	66,479,831	8,398,800	12.6

医業費用は、11,601,020,742 円で、前年度と比較すると 793,542,974 円(7.3%)増加している。
これは主に、給与改定等に伴い、給与費が増加したことによるものである。

ア 給与費

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	6,330,897,675	5,801,827,054	529,070,621	9.1
給 料	2,649,640,823	2,479,004,685	170,636,138	6.9
手 当 等	2,348,324,069	2,162,873,445	185,450,624	8.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	336,526,000	280,891,000	55,635,000	19.8
報 酬	214,600	245,800	△31,200	△12.7
法 定 福 利 費	815,537,148	758,439,528	57,097,620	7.5
法 定 福 利 費 繰 入 額	77,342,000	55,549,877	21,792,123	39.2
退 職 給 付 費	103,313,035	64,822,719	38,490,316	59.4

給与費は、6,330,897,675 円で、前年度と比較すると 529,070,621 円(9.1%)増加している。
これは主に、人事院勧告に準じた給与改定等によるものである。

【職員数(年度末現在)】

(単位:人・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 師	72	72	0	0.0
医 療 技 術 員	65	67	△2	△3.0
看 護 師	325	326	△1	△0.3
事 務 職 員	32	29	3	10.3
そ の 他 の 職 員	35	36	△1	△2.8
合 計	529	530	△1	△0.2

※医 療 技 術 員:診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事 務 職 員:事務職、技術職、医事事務

その他の職員:理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、
診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

※他に会計年度任用職員 236 人(令和 5 年度 225 人)

本年度末現在の職員数は 529 人であり、前年度と比較すると 1 人(0.2%)減少している。
これは、事務職員が 3 人(10.3%)増加したものの、医療技術員が 2 人(3.0%)、看護師が 1 人
(0.3%)、その他の職員が 1 人(2.8%)減少したことによるものである。

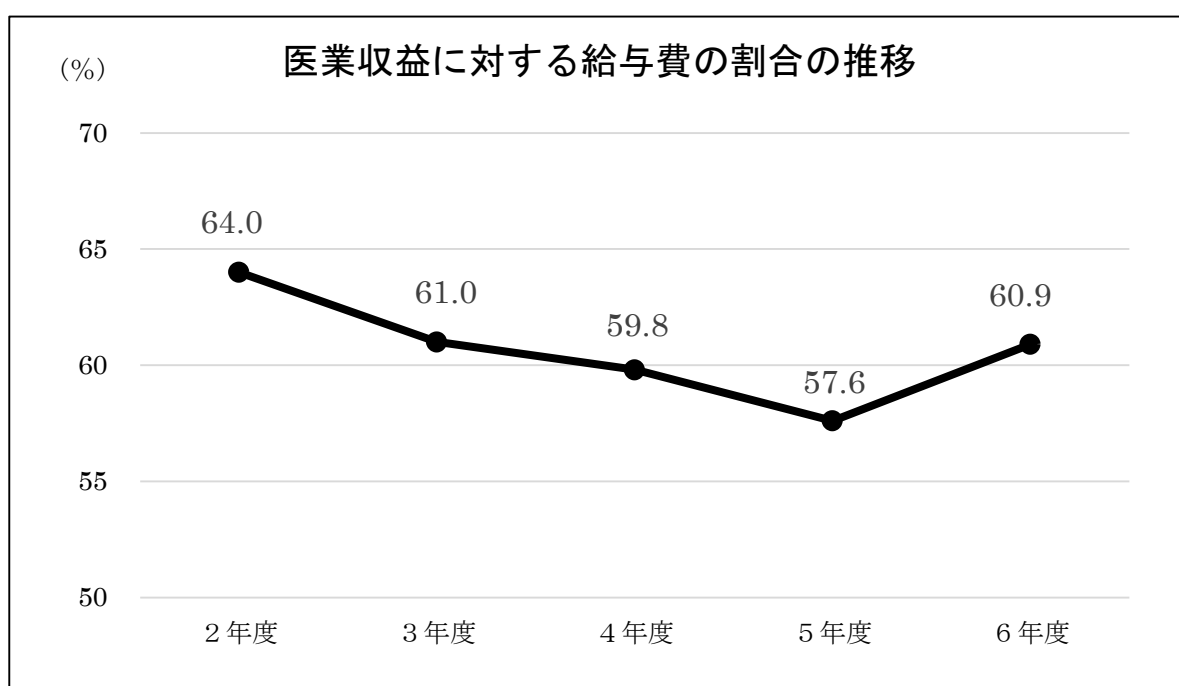
●医業収益に対する給与費の割合

医業収益に対する給与費の割合は、60.9%で、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
給 与 費	6,330,897,675	5,801,827,054	529,070,621	9.1
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
医業収益に対する 給 与 費 の 割 合	60.9	57.6	3.3	—

(算式: 給与費÷医業収益×100)



イ 材料費

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,439,095,360	2,248,906,071	190,189,289	8.5
薬 品 費	1,401,719,213	1,312,500,687	89,218,526	6.8
診 療 材 料 費	1,033,998,962	935,450,674	98,548,288	10.5
給 食 材 料 費	1,598,150	420,410	1,177,740	280.1
医療消耗備品費	1,779,035	534,300	1,244,735	233.0

材料費は、2,439,095,360 円で、前年度と比較すると 190,189,289 円(8.5%)増加している。
これは主に、患者数の増加や物価上昇に伴い、診療材料費が増加したことによるものである。

●材料費対医業収益比率

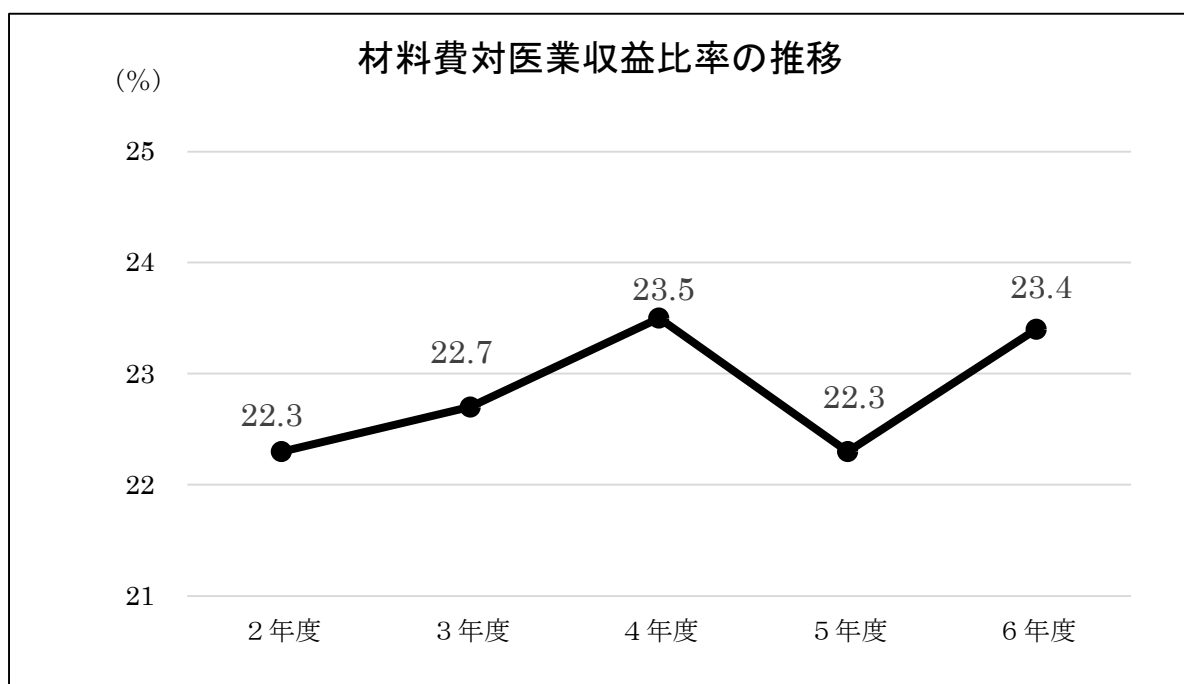
材料費対医業収益比率は、23.4%で、前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
材 料 費	2,439,095,360	2,248,906,071	190,189,289	8.5
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	23.4	22.3	1.1	—

(算式:材料費÷医業収益×100)

材料費を医業収益で除したもので、薬品費等を含む材料費が適切か否かを判断するための指標である。



ウ 経費

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,807,934,762	1,735,060,767	72,873,995	4.2
厚 生 福 利 費	5,738,660	8,334,305	△2,595,645	△31.1
報 償 費	11,151,553	16,971,890	△5,820,337	△34.3
旅 費 交 通 費	265,513	490,795	△225,282	△45.9
職 員 被 服 費	3,121,991	3,234,016	△112,025	△3.5
消 耗 品 費	26,041,174	26,788,785	△747,611	△2.8
光 熱 水 費	252,173,925	225,485,084	26,688,841	11.8
燃 料 費	1,771,014	2,698,630	△927,616	△34.4
食 糧 費	92,684	20,489	72,195	352.4
印 刷 製 本 費	1,704,603	1,666,762	37,841	2.3
消 耗 備 品 費	2,659,030	1,065,686	1,593,344	149.5
修 繕 費	94,877,722	80,422,937	14,454,785	18.0
保 険 料	17,552,761	17,741,924	△189,163	△1.1
通 信 運 搬 費	6,401,387	6,424,051	△22,664	△0.4
賃 借 料	41,331,102	39,900,215	1,430,887	3.6
委 託 料	1,290,707,541	1,268,163,772	22,543,769	1.8
交 際 費	60,000	68,000	△8,000	△11.8
諸 会 費	1,732,400	1,697,400	35,000	2.1
雑 費	49,694,022	33,004,296	16,689,726	50.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	857,680	881,730	△24,050	△2.7

経費は、1,807,934,762 円で、前年度と比較すると 72,873,995 円(4.2%)増加している。

これは主に、エネルギー価格の上昇等に伴い、光熱水費が増加したこと、人件費や物価の上昇に伴い、委託料が増加したこと、施設の経年劣化等に伴い、修繕費が増加したことによるものである。

●経費対医業収益比率

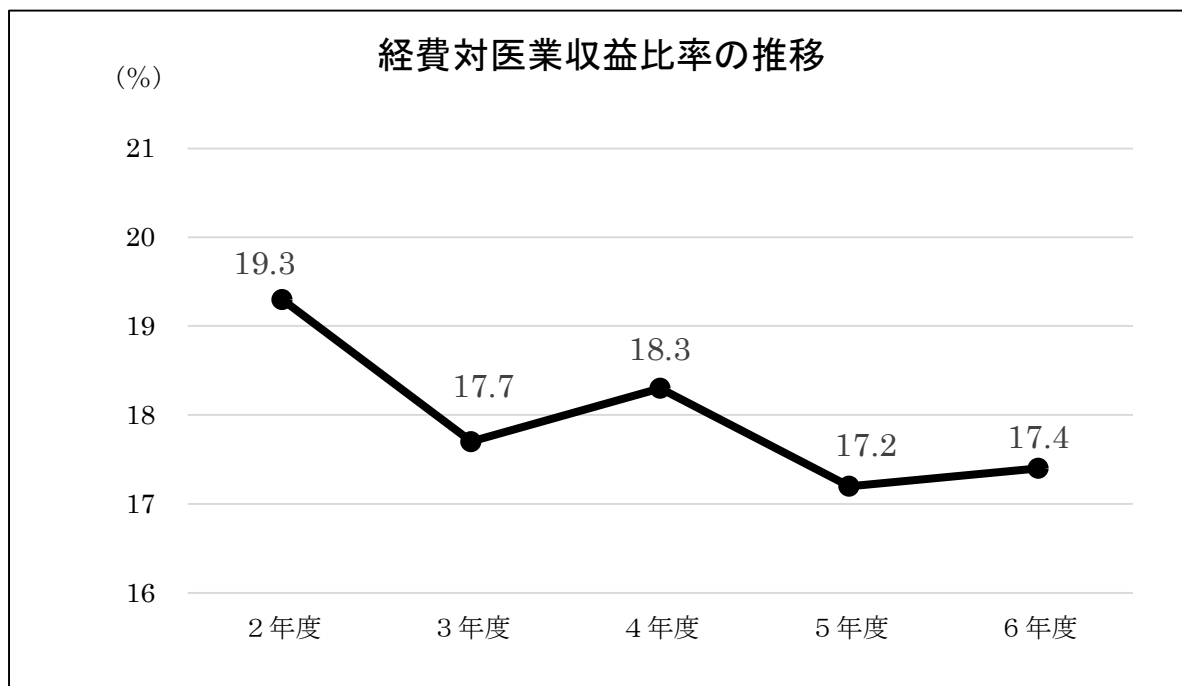
経費対医業収益比率は、17.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
経 費	1,807,934,762	1,735,060,767	72,873,995	4.2
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
経 費 対 医 業 収 益 比 率	17.4	17.2	0.2	—

(算式:経費÷医業収益×100)

経費を医業収益で除したもので、委託料や光熱水費等を含む経費が適切か否かを判断するための指標である。



(2) 医業外費用

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 外 費 用	571,145,806	564,942,920	6,202,886	1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,931,590	103,728,132	3,203,458	3.1
雑 損 失	464,214,216	461,214,788	2,999,428	0.7

医業外費用は、571,145,806 円で、前年度と比較すると 6,202,886 円(1.1%)増加している。

これは主に、前年度に借入れた企業債の借入利率が上昇したことに伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	36,019,394	29,556,957	6,462,437	21.9
固定資産売却損	0	599,000	△599,000	皆減
過年度損益修正損	36,019,394	28,957,957	7,061,437	24.4

特別損失は、36,019,394 円で、前年度と比較すると 6,462,437 円(21.9%)増加している。

これは主に、診療報酬の査定減に伴い、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

第8 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると、次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、97.1%で、前年度と比較すると5.6ポイント低下している。

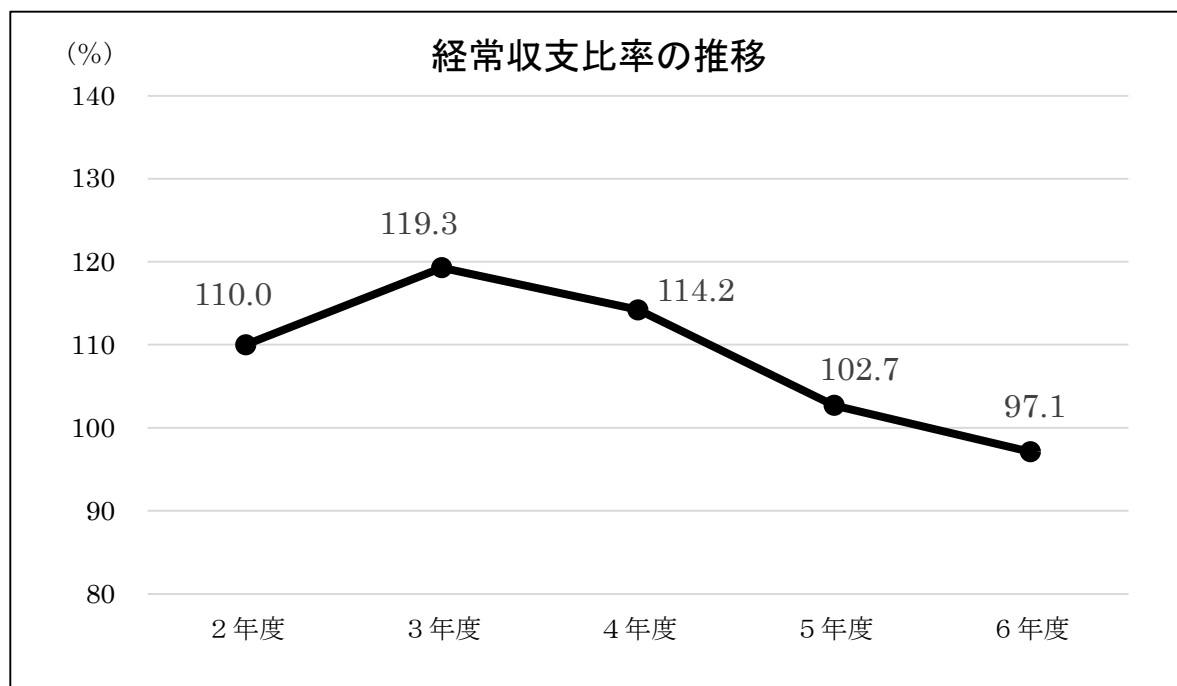
これは主に、医業収益の増加に伴い、経常収益が増加したものの、医業費用の増加に伴い、増減率において、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	11,817,059,318	11,685,124,071	131,935,247	1.1
経 常 費 用	12,172,166,548	11,372,420,688	799,745,860	7.0
経 常 収 支 比 率	97.1	102.7	△5.6	—

(算式:経常収益(医業収益+医業外収益)÷経常費用(医業費用+医業外費用)×100)

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。



●医業収支比率

医業収支比率は、89.7%で、前年度と比較すると3.5ポイント低下している。

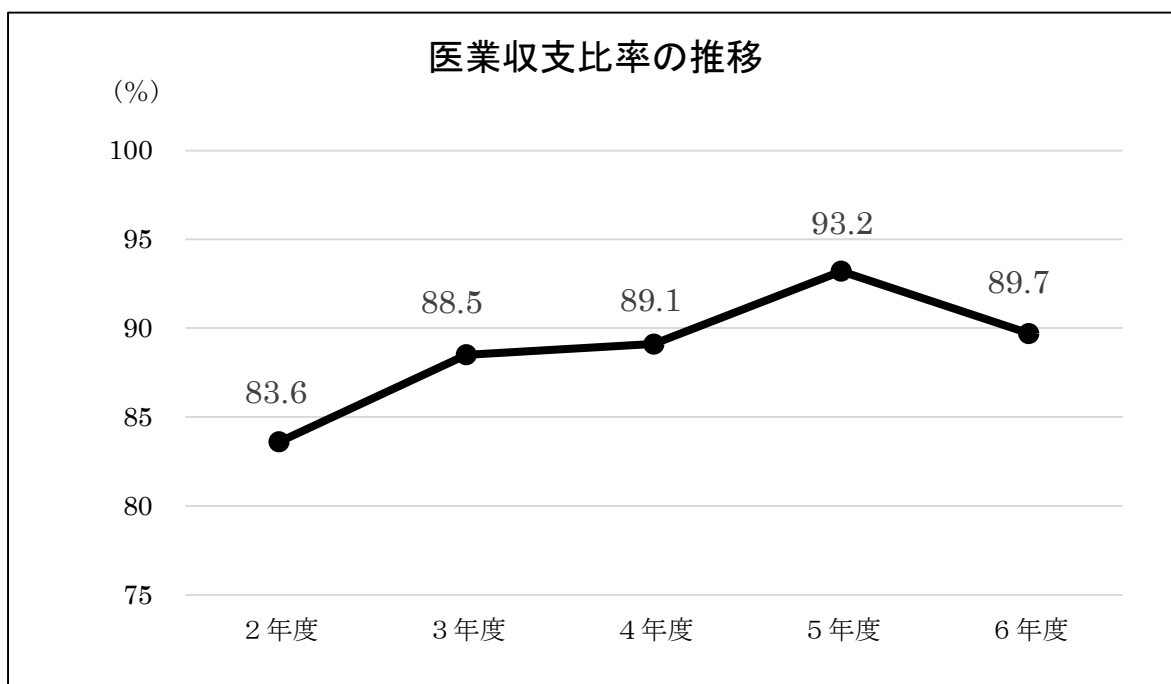
これは主に、入院、外来収益が共に増加したことに伴い、医業収益が増加したものの、給与費などの増加に伴い、増減率において、医業費用が医業収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
医 業 費 用	11,601,020,742	10,807,477,768	793,542,974	7.3
医 業 収 支 比 率	89.7	93.2	△3.5	—

(算式: 医業収益 ÷ 医業費用 × 100)

本来の活動(病院事業)の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。



●累積欠損金比率

累積欠損金比率は、27.5%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

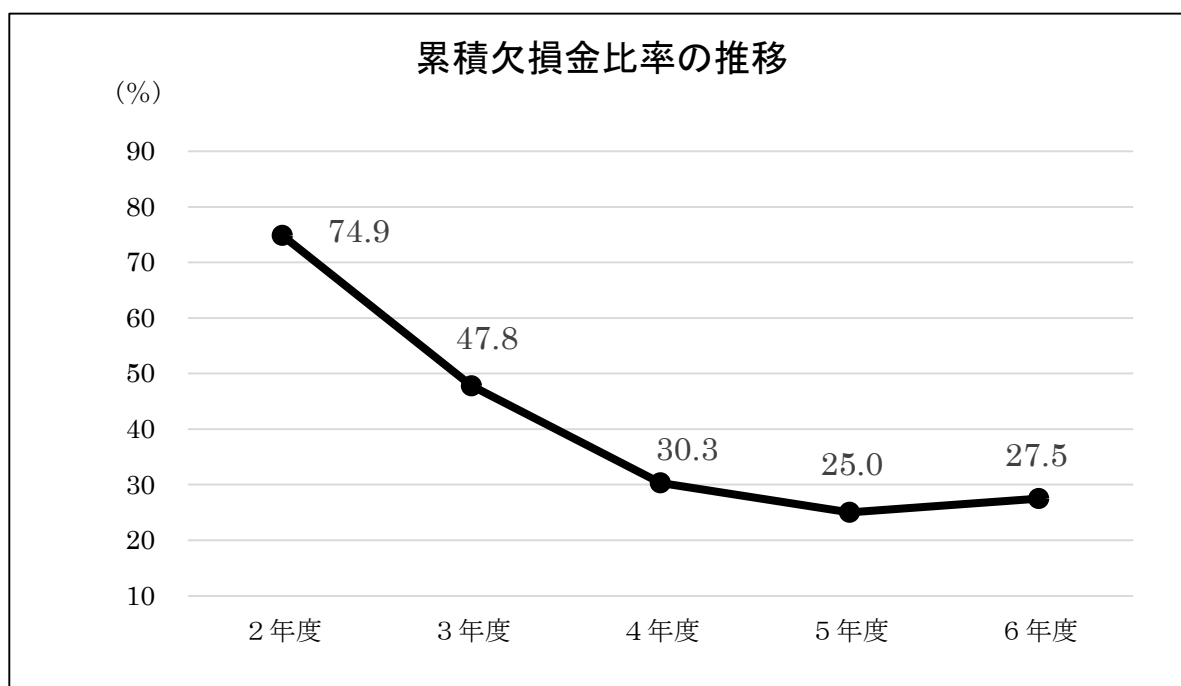
これは主に、医業収益が増加したものの、本年度の純損失に伴い、累積欠損金(当年度未処理欠損金)が増加し、増減率において、医業収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
累 積 欠 損 金 (当年度未処理欠損金)	2,864,265,510	2,513,944,318	350,321,192	13.9
医 業 収 益	10,402,421,224	10,073,788,409	328,632,815	3.3
累 積 欠 損 金 比 率	27.5	25.0	2.5	—

(算式: 累積欠損金(当年度未処理欠損金) ÷ 医業収益 × 100)

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標で、この比率が大きいほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。



第9 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	24,955,690,533	25,934,190,600	△978,500,067	△3.8
固 定 資 産	19,939,848,095	20,224,239,725	△284,391,630	△1.4
流 動 資 産	5,015,842,438	5,709,950,875	△694,108,437	△12.2
負 債	20,798,814,902	21,426,993,777	△628,178,875	△2.9
固 定 負 債	16,552,308,605	17,216,775,933	△664,467,328	△3.9
流 動 負 債	2,759,385,688	2,743,405,719	15,979,969	0.6
繰 延 収 益	1,487,120,609	1,466,812,125	20,308,484	1.4
資 本	4,156,875,631	4,507,196,823	△350,321,192	△7.8
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	122,193,051	472,514,243	△350,321,192	△74.1
負 債 ＋ 資 本	24,955,690,533	25,934,190,600	△978,500,067	△3.8

(注)固定資産は減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、24,955,690,533 円で、前年度と比較すると 978,500,067 円(3.8%)減少している。
 負債は、20,798,814,902 円で、前年度と比較すると 628,178,875 円(2.9%)減少している。
 資本は、4,156,875,631 円で、前年度と比較すると 350,321,192 円(7.8%)減少している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	19,939,848,095	20,224,239,725	△284,391,630	△1.4
有形固定資産	15,312,050,796	15,644,933,300	△332,882,504	△2.1
土 地	2,980,808,441	2,980,808,441	0	0.0
建 物	14,173,781,638	13,943,032,093	230,749,545	1.7
減価償却累計額	△4,704,809,237	△4,198,037,568	△506,771,669	—
構 築 物	1,144,942,831	1,144,412,531	530,300	0.0
減価償却累計額	△118,397,631	△85,402,650	△32,994,981	—
器 械 備 品	5,754,904,691	5,542,441,064	212,463,627	3.8
減価償却累計額	△4,608,028,458	△4,439,549,788	△168,478,670	—
車 両	11,672,347	9,161,922	2,510,425	27.4
減価償却累計額	△4,628,006	△4,338,652	△289,354	—
リース資産	986,020,227	901,642,467	84,377,760	9.4
減価償却累計額	△304,216,047	△153,922,560	△150,293,487	—
建設仮勘定	0	4,686,000	△4,686,000	皆減
無形固定資産	81,409,972	77,596,620	3,813,352	4.9
電話加入権	1,448,120	1,448,120	0	0.0
ソフトウェア	79,961,852	76,148,500	3,813,352	5.0
投資その他の資産	4,546,387,327	4,501,709,805	44,677,522	1.0
長期貸付金	41,160,000	43,680,000	△2,520,000	△5.8
基 金	3,534,924,893	3,471,889,487	63,035,406	1.8
長期前払消費税	970,302,434	986,140,318	△15,837,884	△1.6

固定資産は、19,939,848,095 円で、前年度と比較すると 284,391,630 円(1.4%)減少している。
これは主に、減価償却に伴い、有形固定資産が減少したことによるものである。

【基金の内訳】

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中 の増加	本年度中 の減少	本年度末 現在高
病院事業企業職員 退職手当基金	87,706,946	134,040	4,706,726	83,134,260
病院整備基金	3,384,182,541	67,608,092	0	3,451,790,633
合 計	3,471,889,487	67,742,132	4,706,726	3,534,924,893

基金の本年度末現在高は、3,534,924,893 円で、前年度末と比較すると 63,035,406 円増加している。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,015,842,438	5,709,950,875	△694,108,437	△12.2
現 金 預 金	3,389,398,293	3,796,828,350	△407,430,057	△10.7
未 収 金	1,523,991,881	1,819,665,504	△295,673,623	△16.2
貯 蔵 品	104,147,264	95,446,021	8,701,243	9.1
貸 倒 引 当 金	△1,695,000	△1,989,000	294,000	—

流動資産は、5,015,842,438 円で、前年度と比較すると 694,108,437 円(12.2%)減少している。
これは主に、現金預金や未収金が減少したことによるものである。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	16,552,308,605	17,216,775,933	△664,467,328	△3.9
企 業 債	13,360,153,568	13,697,009,328	△336,855,760	△2.5
他会計借入金	1,763,734,519	2,003,922,163	△240,187,644	△12.0
リ ー ス 債 務	590,873,950	674,815,880	△83,941,930	△12.4
引 当 金	837,546,568	841,028,562	△3,481,994	△0.4
修繕引当金	28,886,070	28,886,070	0	0.0
退職給付引当金	808,660,498	812,142,492	△3,481,994	△0.4

固定負債は、16,552,308,605 円で、前年度と比較すると 664,467,328 円(3.9%)減少している。
これは主に、償還に伴い、企業債及び他会計借入金が減少したこと、また、返済期限が 1 年以内となったものを流動負債へ振替えたことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,759,385,688	2,743,405,719	15,979,969	0.6
企 業 債	835,855,760	734,508,764	101,346,996	13.8
他会計借入金	240,187,644	140,140,831	100,046,813	71.4
リ ー ス 債 務	172,088,605	158,838,636	13,249,969	8.3
未 払 金	1,093,186,020	1,353,583,620	△260,397,600	△19.2
前 受 金	3,581,600	3,159,200	422,400	13.4
預 り 金	618,059	11,005,143	△10,387,084	△94.4
引 当 金	413,868,000	342,169,525	71,698,475	21.0
賞与引当金	336,526,000	284,342,315	52,183,685	18.4
法定福利費引当金	77,342,000	57,827,210	19,514,790	33.7

流動負債は、2,759,385,688 円で、前年度と比較すると 15,979,969 円(0.6%)増加している。

これは主に、返済期限が 1 年以内となった企業債及び他会計借入金が、固定負債から振替えられたことによるものである。

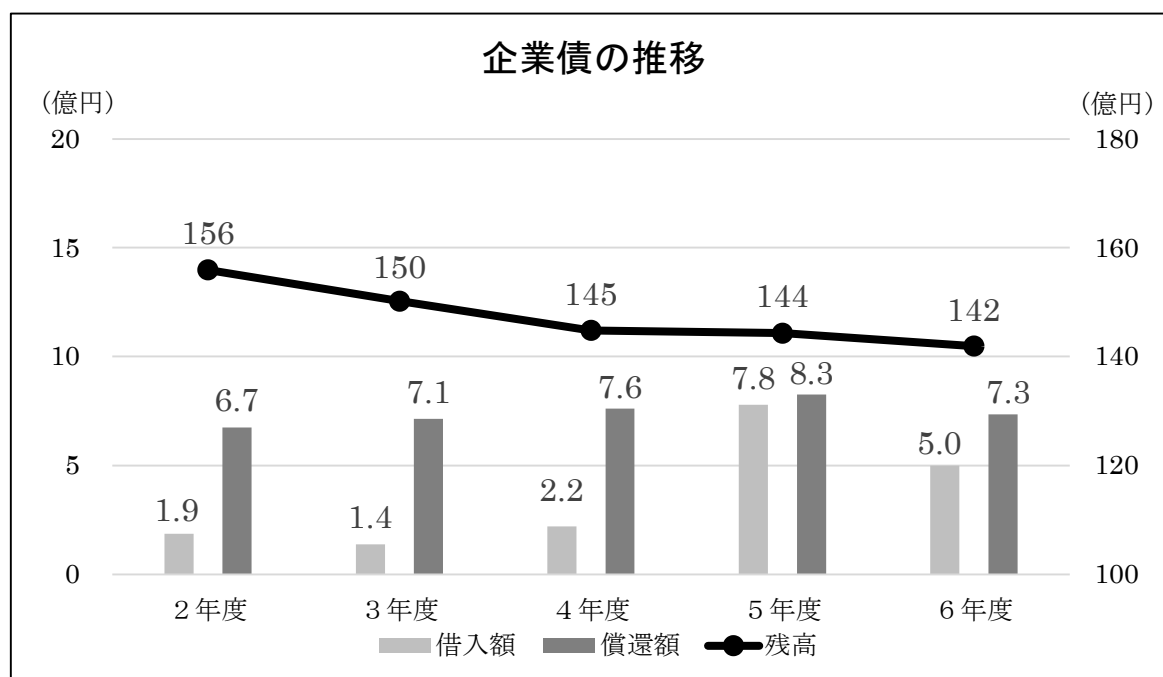
未払金の減少は、前年度において浸水防止対策工事に係る未払金が計上されていたためである。

【企業債の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
14,431,518,092	499,000,000	734,508,764	14,196,009,328

本年度末残高は、14,196,009,328 円で、前年度末と比較すると 235,508,764 円減少している。



【他会計借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	借入額	償還額	
2,144,062,994	0	140,140,831	2,003,922,163

本年度末残高は、2,003,922,163 円で、前年度末と比較すると 140,140,831 円減少している。

【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入 残高最高額	
0	2,000,000,000	0	0

借入限度額 2,000,000,000 円に対し、一時借入金はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	1,487,120,609	1,466,812,125	20,308,484	1.4
長 期 前 受 金	5,758,136,697	5,190,953,555	567,183,142	10.9
長期前受金 収益化累計額	△4,271,016,088	△3,724,141,430	△546,874,658	—

繰延収益は、1,487,120,609 円で、前年度と比較すると 20,308,484 円(1.4%)増加している。
これは主に、他会計負担金の受入れに伴い、長期前受金が増加したことによるものである。
長期前受金収益化累計額の増加は、減価償却に合わせた収益化によるものである。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0

資本金は、4,034,682,580 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	122,193,051	472,514,243	△350,321,192	△74.1
資 本 剰 余 金	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
受贈財産評価額	2,924,458,561	2,924,458,561	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△2,802,265,510	△2,451,944,318	△350,321,192	—
減 債 積 立 金	62,000,000	62,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△2,864,265,510	△2,513,944,318	△350,321,192	—

剰余金は、122,193,051 円で、前年度と比較すると 350,321,192 円 (74.1%) 減少している。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 2,513,944,318 円に当年度純損失 350,321,192 円を加えた結果、2,864,265,510 円となっている。

第10 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財務状態を分析すると、次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、22.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

これは主に、企業債等の償還に伴い、負債が減少したものの、当年度の純損失に伴い、剰余金が減少したためである。

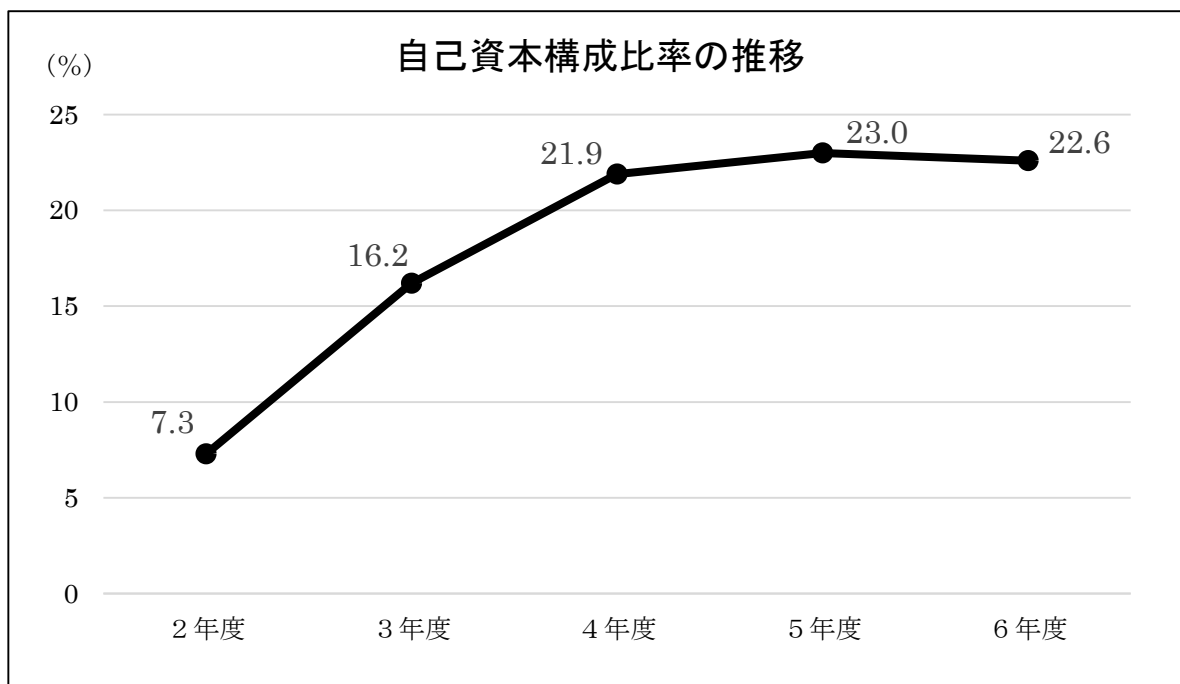
(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本	5,643,996,240	5,974,008,948	△330,012,708	△5.5
自 己 資 本 金	4,034,682,580	4,034,682,580	0	0.0
剰 余 金	122,193,051	472,514,243	△350,321,192	△74.1
繰 延 収 益	1,487,120,609	1,466,812,125	20,308,484	1.4
総 資 本	24,955,690,533	25,934,190,600	△978,500,067	△3.8
負 債	20,798,814,902	21,426,993,777	△628,178,875	△2.9
資 本	4,156,875,631	4,507,196,823	△350,321,192	△7.8
自己資本構成比率	22.6	23.0	△0.4	—

(算式: 自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

(注)自己資本構成比率算出のため、自己資本金+剰余金+繰延収益を「自己資本」と表示している。



●流動比率

流動比率は、181.8%で、前年度と比較すると26.3ポイント低下している。

これは主に、現金預金や未収金の減少に伴い、流動資産が減少したことによるものである。

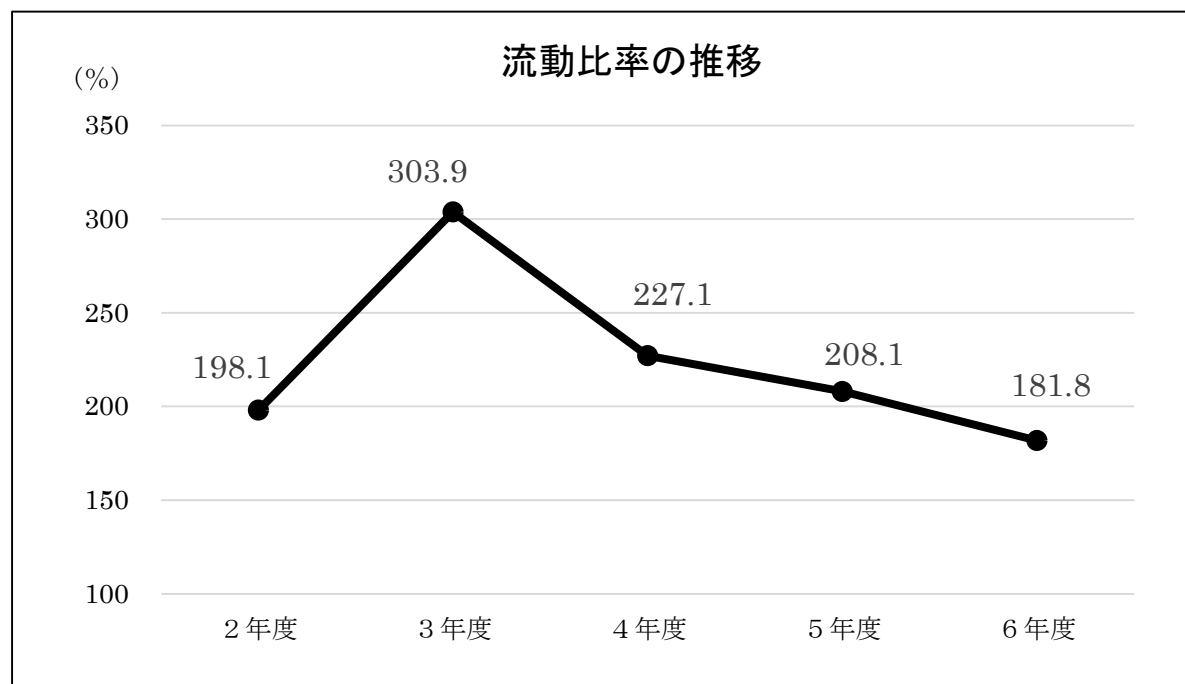
(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	5,015,842,438	5,709,950,875	△694,108,437	△12.2
流 動 負 債	2,759,385,688	2,743,405,719	15,979,969	0.6
流 動 比 率	181.8	208.1	△26.3	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。



第11 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	6 年度	5 年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	455,176,847	1,088,738,366	△633,561,519
当年度純利益	△350,321,192	358,298,992	△708,620,184
減価償却費	928,056,526	929,635,815	△1,579,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△294,000	△1,061,000	767,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,183,685	△6,296,460	58,480,145
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	19,514,790	3,069,801	16,444,989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,481,994	△8,761,124	5,279,130
固定資産売却損	0	599,000	△599,000
固定資産除却費	2,906,615	8,002,531	△5,095,916
長期前受金戻入額	△546,874,658	△585,162,525	38,287,867
その他	5,026,652	△89,091,810	94,118,462
受取利息及び受取配当金	△36,689,651	△30,022,748	△6,666,903
支払利息	106,931,590	103,728,132	3,203,458
未収金の増減額(△は増加)	298,091,623	562,214,901	△264,123,278
未払金の増減額(△は減少)	59,070,043	△69,721,661	128,791,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,701,243	△12,988,094	4,286,851
小計	525,418,786	1,162,443,750	△637,024,964
受取利息及び受取配当金	36,689,651	30,022,748	6,666,903
利息の支払額	△106,931,590	△103,728,132	△3,203,458
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,025,849	276,436,186	△618,462,035
有形固定資産の取得による支出	△826,673,703	△429,679,027	△396,994,676
有形固定資産の売却による収入	0	191,000	△191,000
無形固定資産の取得による支出	△12,798,740	△67,600,000	54,801,260
貸付金による支出	△6,000,000	△7,920,000	1,920,000
貸付金の回収による収入	360,000	1,200,000	△840,000
補助金による収入	2,983,000	2,200,000	783,000
一般会計からの繰入金による収入	563,139,000	869,099,000	△305,960,000
基金積立による支出	△67,742,132	△93,880,760	26,138,628
基金取崩しによる収入	4,706,726	2,825,973	1,880,753
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,581,055	△180,823,440	△339,757,615
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	499,000,000	778,900,000	△279,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△734,508,764	△826,146,416	91,637,652
他会計借入金の返済による支出	△140,140,831	△36,736,951	△103,403,880
リース債務返済による支出	△144,931,460	△96,840,073	△48,091,387
資金増加額(△は減少)	△407,430,057	1,184,351,112	△1,591,781,169
資金期首残高	3,796,828,350	2,612,477,238	1,184,351,112
資金期末残高	3,389,398,293	3,796,828,350	△407,430,057

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、病院事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、455,176,847 円のプラスとなり、前年度と比較すると 633,561,519 円減少している。

これは主に、純損失を計上したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、342,025,849 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 618,462,035 円減少している。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、また、資本的収入に係る一般会計からの繰入金による収入が減少したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達の増減を表すもので、財務活動の結果、520,581,055 円のマイナスとなり、前年度と比較すると 339,757,615 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、3,389,398,293 円となり、前年度と比較すると 407,430,057 円減少している。

む す び

令和6年度病院事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は11,857,864,750円、事業費用は12,208,185,942円となり、この結果、350,321,192円の純損失となった。

事業収益は、前年度と比較すると97,588,113円(0.8%)増加した。これは、医業外収益のうち新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保に係る補助金が終了したことにより、医業外収益が196,697,568円(12.2%)減少した一方、入院・外来それぞれの収益が増したことにより、医業収益が328,632,815円(3.3%)増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると806,208,297円(7.1%)増加した。これは、給与改定等に伴う、職員の給与費の増加により医業費用が793,542,974円(7.3%)増加したことが主な要因である。

業務実績については、入院患者数が、前年度と比較すると7,355人(8.3%)増加し、延べ96,232人となり、病床利用率は76.0%で、6.0ポイント上昇した。また、外来患者数は968人(0.6%)増加し、延べ159,676人となった。

経営状態については、経常収支比率が97.1%で、前年度と比較すると5.6ポイント低下した。これは、経常費用が経常収益の増加率を上回ったことが主な要因である。医業収支比率は89.7%で、前年度と比較すると3.5ポイント低下した。これは、医業費用が医業収益を上回ったことが主な要因である。また、医業収益に対する給与費の割合は60.9%で、前年度と比較すると3.3ポイント上昇した。累積欠損金比率は27.5%で、前年度と比較すると2.5ポイント上昇した。

財政状態については、資産は24,955,690,533円で、前年度と比較すると978,500,067円(3.8%)減少した。また、負債は20,798,814,902円で、前年度と比較すると628,178,875円(2.9%)減少し、資本は4,156,875,631円で、前年度と比較すると350,321,192円(7.8%)減少した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高が3,389,398,293円となり、資金期首残高と比較すると407,430,057円減少した。

以上のことから、5年ぶりの単年度赤字であるものの、期末における資金残高は、引き続きプラスであり、経営状況はおおむね健全状態を維持しているといえるが、昨今の物価上昇などの社会情勢が病院経営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

令和6年度までの3年にわたり、がん診療連携指定病院の指定、脳卒中センター及び無痛分娩初診外来を開設し、さらには、3つの大学病院と連携した救急医療体制の充実への取組など、市民の生命と健康を守るための医療体制を推進してきたことは、大いに評価できるものである。

今後、「第3次厚木市立病院経営計画（令和4年度～令和8年度）」で示す基本方針に基づき、KPI(重要業績評価指標)としている項目のうち、救急応需率や病床利用率の向上に向け、救急医療体制や地域の医療機関との連携を更に強化するほか、薬品や診療材料の調達コストの圧縮や更なる経費の削減を着実に行うなど、引き続き経営強化に向けた

取組を推進し、自主自立した、健全で持続可能な病院経営を望むものである。

最後に、日々最前線で業務に従事していただいている職員に深い感謝の念を表したい。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	医 業 収 益	10,402,421,224	87.7	10,073,788,409	85.7	328,632,815	3.3
	入 院 収 益	6,718,123,561	56.6	6,531,837,496	55.5	186,286,065	2.9
	外 来 収 益	2,772,435,307	23.4	2,699,762,101	23.0	72,673,206	2.7
	他 会 計 負 担 金	718,585,000	6.1	657,603,000	5.6	60,982,000	9.3
	その他医業収益	193,277,356	1.6	184,585,812	1.6	8,691,544	4.7
	医 業 外 収 益	1,414,638,094	11.9	1,611,335,662	13.7	△196,697,568	△12.2
	受取利息及び配当金	36,689,651	0.3	30,022,748	0.3	6,666,903	22.2
	補 助 金	27,064,000	0.2	308,704,000	2.6	△281,640,000	△91.2
	他 会 計 負 担 金	754,838,000	6.4	663,005,200	5.6	91,832,800	13.9
	長期前受金戻入額	506,069,226	4.3	510,009,959	4.3	△3,940,733	△0.8
	その他医業外収益	89,977,217	0.7	99,593,755	0.9	△9,616,538	△9.7
	特 別 利 益	40,805,432	0.4	75,152,566	0.6	△34,347,134	△45.7
	その他特別利益	40,805,432	0.4	75,152,566	0.6	△34,347,134	△45.7
	合 計	11,857,864,750	100.0	11,760,276,637	100.0	97,588,113	0.8
費 用 の 部	医 業 費 用	11,601,020,742	95.0	10,807,477,768	94.8	793,542,974	7.3
	給 与 費	6,330,897,675	51.9	5,801,827,054	50.9	529,070,621	9.1
	材 料 費	2,439,095,360	20.0	2,248,906,071	19.7	190,189,289	8.5
	経 費	1,807,934,762	14.8	1,735,060,767	15.2	72,873,995	4.2
	減 価 償 却 費	928,056,526	7.6	929,635,815	8.2	△1,579,289	△0.2
	資 産 減 耗 費	4,618,710	0.0	9,534,049	0.1	△4,915,339	△51.6
	研 究 研 修 費	15,539,078	0.1	16,034,181	0.1	△495,103	△3.1
	長期前払消費税 勘 定 償 却	74,878,631	0.6	66,479,831	0.6	8,398,800	12.6
	医 業 外 費 用	571,145,806	4.7	564,942,920	4.9	6,202,886	1.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	106,931,590	0.9	103,728,132	0.9	3,203,458	3.1
	雑 損 失	464,214,216	3.8	461,214,788	4.0	2,999,428	0.7
	特 別 損 失	36,019,394	0.3	29,556,957	0.3	6,462,437	21.9
	固定資産売却損	0	0.0	599,000	0.0	△599,000	皆減
	過年度損益修正損	36,019,394	0.3	28,957,957	0.3	7,061,437	24.4
	合 計	12,208,185,942	100.0	11,401,977,645	100.0	806,208,297	7.1
当 年 度 純 利 益		△350,321,192	—	358,298,992	—	△708,620,184	—

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位：円・%)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	19,939,848,095	79.9	20,224,239,725	78.0	△284,391,630	△1.4
	有 形 固 定 資 産	15,312,050,796	61.4	15,644,933,300	60.3	△332,882,504	△2.1
	土 地	2,980,808,441	12.0	2,980,808,441	11.5	0	0.0
	建 物	9,468,972,401	38.0	9,744,994,525	37.6	△276,022,124	△2.8
	構 築 物	1,026,545,200	4.1	1,059,009,881	4.1	△32,464,681	△3.1
	器 械 備 品	1,146,876,233	4.6	1,102,891,276	4.2	43,984,957	4.0
	車 両	7,044,341	0.0	4,823,270	0.0	2,221,071	46.0
	リ ー ス 資 産	681,804,180	2.7	747,719,907	2.9	△65,915,727	△8.8
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	4,686,000	0.0	△4,686,000	皆減
	無 形 固 定 資 産	81,409,972	0.3	77,596,620	0.3	3,813,352	4.9
	電 話 加 入 権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0	0	0.0
	ソフトウェア	79,961,852	0.3	76,148,500	0.3	3,813,352	5.0
	投資その他の資産	4,546,387,327	18.2	4,501,709,805	17.4	44,677,522	1.0
	長 期 貸 付 金	41,160,000	0.2	43,680,000	0.2	△2,520,000	△5.8
	基 金	3,534,924,893	14.1	3,471,889,487	13.4	63,035,406	1.8
	長期前払消費税	970,302,434	3.9	986,140,318	3.8	△15,837,884	△1.6
	流 動 資 産	5,015,842,438	20.1	5,709,950,875	22.0	△694,108,437	△12.2
	現 金 預 金	3,389,398,293	13.6	3,796,828,350	14.6	△407,430,057	△10.7
	未 収 金	1,523,991,881	6.1	1,819,665,504	7.0	△295,673,623	△16.2
	貯 蔵 品	104,147,264	0.4	95,446,021	0.4	8,701,243	9.1
	貸 倒 引 当 金	△1,695,000	△0.0	△1,989,000	△0.0	294,000	—
	合 計	24,955,690,533	100.0	25,934,190,600	100.0	△978,500,067	△3.8

(2) 貸 方

(単位：円・%)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
負債の部	固 定 負 債	16,552,308,605	66.3	17,216,775,933	66.4	△664,467,328	△3.9
	企 業 債	13,360,153,568	53.5	13,697,009,328	52.8	△336,855,760	△2.5
	他会計借入金	1,763,734,519	7.1	2,003,922,163	7.7	△240,187,644	△12.0
	リース債務	590,873,950	2.4	674,815,880	2.6	△83,941,930	△12.4
	引 当 金	837,546,568	3.3	841,028,562	3.3	△3,481,994	△0.4
	修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1	0	0.0
	退職給付引当金	808,660,498	3.2	812,142,492	3.2	△3,481,994	△0.4
	流 動 負 債	2,759,385,688	11.0	2,743,405,719	10.6	15,979,969	0.6
	企 業 債	835,855,760	3.3	734,508,764	2.8	101,346,996	13.8
	他会計借入金	240,187,644	1.0	140,140,831	0.6	100,046,813	71.4
	リース債務	172,088,605	0.7	158,838,636	0.6	13,249,969	8.3
	未 払 金	1,093,186,020	4.4	1,353,583,620	5.2	△260,397,600	△19.2
	前 受 金	3,581,600	0.0	3,159,200	0.0	422,400	13.4
	預 り 金	618,059	0.0	11,005,143	0.1	△10,387,084	△94.4
	引 当 金	413,868,000	1.6	342,169,525	1.3	71,698,475	21.0
	賞与引当金	336,526,000	1.3	284,342,315	1.1	52,183,685	18.4
	法定福利費引当金	77,342,000	0.3	57,827,210	0.2	19,514,790	33.7
	繰 延 収 益	1,487,120,609	6.0	1,466,812,125	5.6	20,308,484	1.4
	長期前受金	5,758,136,697	23.1	5,190,953,555	20.0	567,183,142	10.9
	長期前受金収益化累計額	△4,271,016,088	△17.1	△3,724,141,430	△14.4	△546,874,658	—
	合 計	20,798,814,902	83.3	21,426,993,777	82.6	△628,178,875	△2.9
資本の部	資 本 金	4,034,682,580	16.2	4,034,682,580	15.6	0	0.0
	自己資本金	4,034,682,580	16.2	4,034,682,580	15.6	0	0.0
	剰 余 金	122,193,051	0.5	472,514,243	1.8	△350,321,192	△74.1
	資本剰余金	2,924,458,561	11.7	2,924,458,561	11.3	0	0.0
	受贈財産評価額	2,924,458,561	11.7	2,924,458,561	11.3	0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金)	△2,802,265,510	△11.2	△2,451,944,318	△9.5	△350,321,192	—
	減債積立金	62,000,000	0.2	62,000,000	0.2	0	0.0
	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△2,864,265,510	△11.4	△2,513,944,318	△9.7	△350,321,192	—
	合 計	4,156,875,631	16.7	4,507,196,823	17.4	△350,321,192	△7.8
負債・資本合計		24,955,690,533	100.0	25,934,190,600	100.0	△978,500,067	△3.8

公 共 下 水 道 事 業 会 計

第 12 決算の概要

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
市域内人口(行政人口)	人	223,014	223,706	△692	△0.3
汚 水 処 理 区 域 内 人 口	人	200,513	200,752	△239	△0.1
人 口 普 及 率	% ポイント	89.9	89.7	0.2	—
処 理 区 域 面 積	ha	3,459	3,419	40	1.2
水 洗 化 人 口	人	199,464	199,703	△239	△0.1
水 洗 化 率	% ポイント	99.5	99.5	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	37,460,233	34,393,115	3,067,118	8.9
うち汚 水 処 理 水 量	m ³	33,871,770	31,485,825	2,385,945	7.6
年 間 総 有 収 水 量	m ³	25,949,659	25,758,968	190,691	0.7
有 収 率	% ポイント	76.6	81.8	△5.2	—

(注)年間総処理水量については、隣接自治体(平塚市、伊勢原市、愛川町)と相互に流入・流出する水量を含めて算定するが、ここでは反映前の数値を掲載している。

(注)各人口については、年度末現在の数値を掲載している。

・人口普及率＝汚水処理区域内人口÷市域内人口(行政人口)×100

下水道の整備状況を示す指標の一つで、市域内人口(行政人口)のうち下水道の使用が可能となった人口の割合。

・水 洗 化 率＝水洗化人口÷汚水処理区域内人口×100

下水道の使用が可能となった区域内における人口のうち下水道を使用している人口の割合。

・有 収 率＝年間総有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的である。

汚水処理区域内人口は 200,513 人で、前年度と比較すると 239 人(0.1%)減少し、水洗化人口は 199,464 人で、前年度と比較すると 239 人(0.1%)減少している。

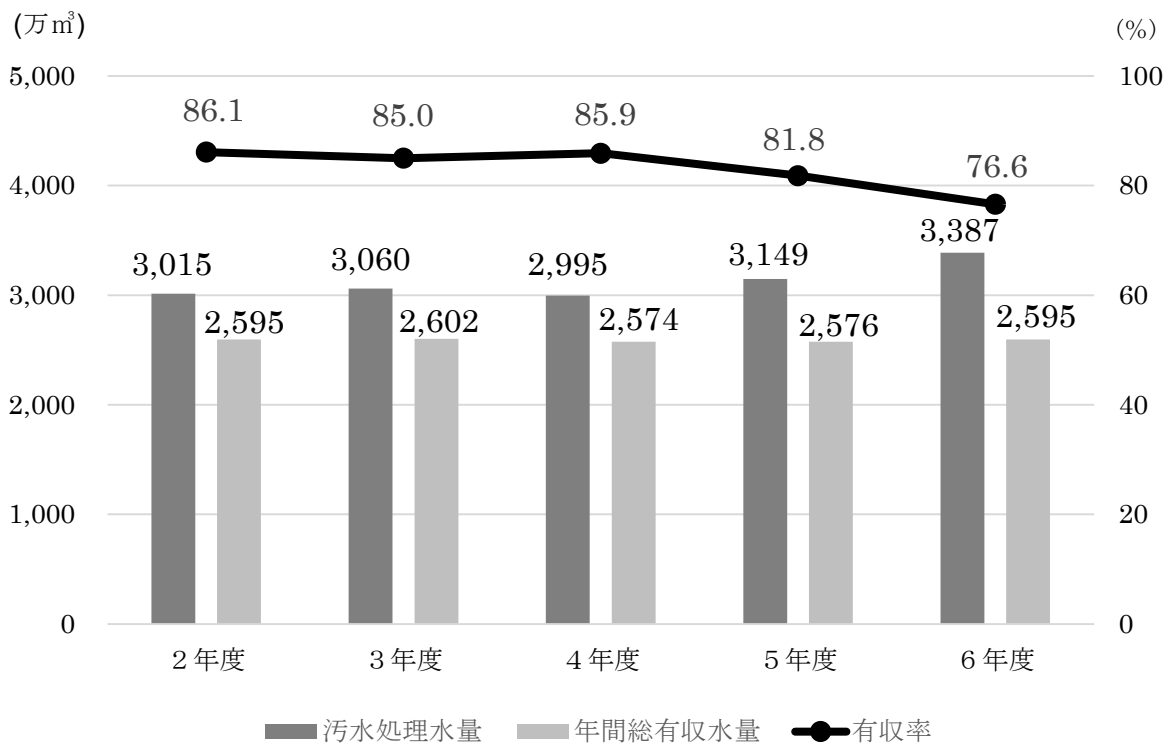
人口普及率は 89.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

水洗化率は 99.5%で、前年度と同様である。

汚水処理水量は 33,871,770 m³で、前年度と比較すると 2,385,945 m³(7.6%)増加し、年間総有収水量は 25,949,659 m³で、前年度と比較すると 190,691 m³(0.7%)増加している。

有収率は 76.6%で、前年度と比較すると 5.2 ポイント低下している。

汚水処理水量、年間総有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
営 業 収 益	3,827,165,000	3,851,060,000	23,895,000	100.6	3,735,551,643
営 業 外 収 益	2,575,310,000	2,567,137,881	△8,172,119	99.7	2,660,039,235
特 別 利 益	4,546,000	1,118,477	△3,427,523	24.6	15,747,690
合 計	6,407,021,000	6,419,316,358	12,295,358	100.2	6,411,338,568

収益的収入の決算額は、6,419,316,358 円で、前年度と比較すると 7,977,790 円(0.1%)増加している。

予算額 6,407,021,000 円に対する収入率は、100.2%である。

【収益的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
営 業 費 用	5,920,389,822	5,792,051,011	128,338,811	97.8	5,611,882,590
営 業 外 費 用	291,693,178	291,693,178	0	100.0	297,213,734
特 別 損 失	20,849,000	4,555,291	16,293,709	21.8	37,648,074
合 計	6,232,932,000	6,088,299,480	144,632,520	97.7	5,946,744,398

収益的支出の決算額は、6,088,299,480 円で、前年度と比較すると 141,555,082 円(2.4%)増加している。

予算額 6,232,932,000 円に対する執行率は、97.7%である。

不用額の主なものは、営業費用における流域下水道管理事業費負担金 36,307,822 円、管渠費 35,039,452 円及び総係費 22,101,966 円である。

以上の結果、収益的収支差引額は 331,016,878 円で、前年度の差引額 464,594,170 円と比較すると、133,577,292 円(28.8%)減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算増減	収入率	前年度決算額
企 業 債	1,368,300,000	967,700,000	△400,600,000	70.7	1,188,000,000
国 庫 補 助 金	160,400,000	39,400,000	△121,000,000	24.6	568,304,000
分担金及び負担金	24,672,000	23,643,030	△1,028,970	95.8	17,578,404
他 会 計 負 担 金	399,299,000	407,741,571	8,442,571	102.1	365,094,789
合 計	1,952,671,000	1,438,484,601	△514,186,399	73.7	2,138,977,193

資本的収入の決算額は、1,438,484,601 円で、前年度と比較すると 700,492,592 円(32.7%)減少している。

予算額 1,952,671,000 円に対する収入率は、73.7%である。

他会計負担金 407,741,571 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【資本的支出】

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
建設改良費	1,447,901,000	976,364,064	335,000,000	136,536,936	67.4	1,731,257,130
固定資産購入費	211,197,000	153,143,305	0	58,053,695	72.5	134,921,000
企業債償還金	1,403,641,000	1,403,637,873	0	3,127	100.0	1,467,468,904
合 計	3,062,739,000	2,533,145,242	335,000,000	194,593,758	82.7	3,333,647,034

資本的支出の決算額は、2,533,145,242 円で、前年度と比較すると 800,501,792 円(24.0%)減少している。

予算額 3,062,739,000 円に対する執行率は、82.7%である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設費 102,243,907 円、固定資産購入費の無形固定資産購入費 57,944,010 円である。

翌年度繰越額 335,000,000 円の内訳は、次のとおりである。

【継続費逐次繰越】

- ・公共下水道相模川右岸第6排水区浸水対策事業 150,000,000 円
- ・公共下水道第 10(棚沢)処理分区未普及対策事業 80,000,000 円
- ・公共下水道中津川右岸第2排水区浸水対策事業 50,000,000 円
- ・中河原中継ポンプ場自家発電設備改築事業 20,000,000 円

【地方公営企業法第 26 条の規定による繰越】

- ・下水道総合地震対策事業 35,000,000 円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,094,660,641 円は、次の財源により補填されている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,265,484 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 576,389,792 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 438,005,365 円

第 13 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
下水道事業収益	6,125,999,134	6,121,118,955	4,880,179	0.1
営業収益(A)	3,557,509,220	3,445,153,980	112,355,240	3.3
営業外収益(B)	2,567,376,364	2,660,227,134	△92,850,770	△3.5
特別利益(C)	1,113,550	15,737,841	△14,624,291	△92.9
下水道事業費用	5,875,247,740	5,760,089,216	115,158,524	2.0
営業費用(D)	5,630,951,092	5,476,163,041	154,788,051	2.8
営業外費用(E)	239,787,005	246,625,572	△6,838,567	△2.8
特別損失(F)	4,509,643	37,300,603	△32,790,960	△87.9
営業利益(G) (A - D)	△2,073,441,872	△2,031,009,061	△42,432,811	—
経常利益(H) (G + B - E)	254,147,487	382,592,501	△128,445,014	△33.6
純 利 益 (H + C - F)	250,751,394	361,029,739	△110,278,345	△30.5

(注) 営業利益、経常利益及び純利益における△表記は、それぞれ損失を示している。

下水道事業収益 6,125,999,134 円から下水道事業費用 5,875,247,740 円を差し引くと、純利益は、250,751,394 円となり、前年度と比較すると 110,278,345 円(30.5%)減少している。

1 収益の状況

(1) 営業収益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,557,509,220	3,445,153,980	112,355,240	3.3
下 水 道 使 用 料	2,932,515,621	2,893,914,261	38,601,360	1.3
雨水処理負担金	617,741,270	538,625,237	79,116,033	14.7
その他営業収益	7,252,329	12,614,482	△5,362,153	△42.5

営業収益は、3,557,509,220 円で、前年度と比較すると 112,355,240 円(3.3%)増加している。

これは主に、樋門樋管関連経費の増加に伴い、雨水処理負担金が増加したこと、また、排水量の増加に伴い、下水道使用料が増加したことによるものである。

雨水処理負担金 617,741,270 円は、全て一般会計からの繰入金である。

(2) 営業外収益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 収 益	2,567,376,364	2,660,227,134	△92,850,770	△3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,065,910	13,028	1,052,882	著増
他 会 計 負 担 金	34,105,922	34,492,476	△386,554	△1.1
国 庫 補 助 金	17,557,292	16,000,000	1,557,292	9.7
長期前受金戻入	2,513,795,995	2,608,490,442	△94,694,447	△3.6
雑 収 益	851,245	1,231,188	△379,943	△30.9

営業外収益は、2,567,376,364 円で、前年度と比較すると 92,850,770 円(3.5%)減少している。

これは主に、減価償却費が減少したことに伴い、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

他会計負担金 34,105,922 円は、全て一般会計からの繰入金である。

【一般会計からの繰入金の状況】

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
収 益 的 収 入	651,847,192	573,117,713	78,729,479	13.7
雨水処理負担金 (営 業 収 益)	617,741,270	538,625,237	79,116,033	14.7
他 会 計 負 担 金 (営 業 外 収 益)	34,105,922	34,492,476	△386,554	△1.1
資 本 的 収 入	407,741,571	365,094,789	42,646,782	11.7
他 会 計 負 担 金	407,741,571	365,094,789	42,646,782	11.7
合 計	1,059,588,763	938,212,502	121,376,261	12.9

一般会計からの繰入金は、1,059,588,763 円で、前年度と比較すると 121,376,261 円(12.9%)増加している。

これは主に、維持管理費の増加に伴い、雨水処理負担金が増加したこと、また、一般会計が負担すべき企業債元金償還金の増加に伴い、資本的収入の他会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 利 益	1,113,550	15,737,841	△14,624,291	△92.9
過年度損益修正益	49,392	748,520	△699,128	△93.4
そ の 他 特 別 利 益	1,064,158	14,989,321	△13,925,163	△92.9

特別利益は、1,113,550 円で、前年度と比較すると 14,624,291 円(92.9%)減少している。

これは主に、有形固定資産の除却に係る長期前受金戻入が減少したことに伴い、その他特別利益が減少したことによるものである。

2 費用の状況

(1) 営業費用

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 費 用	5,630,951,092	5,476,163,041	154,788,051	2.8
管 渠 費	301,248,317	187,171,583	114,076,734	60.9
台 帳 調 製 費	4,464,610	4,728,680	△264,070	△5.6
ポ ン プ 場 費	94,183,852	94,263,027	△79,175	△0.1
普 及 促 進 費	20,651,181	19,023,138	1,628,043	8.6
水 質 規 制 費	17,126,253	16,859,391	266,862	1.6
業 務 費	158,426,349	147,114,921	11,311,428	7.7
総 係 費	93,805,817	133,322,823	△39,517,006	△29.6
流域下水道管理 事業費負担金	1,204,484,548	1,015,683,637	188,800,911	18.6
減 価 償 却 費	3,735,585,799	3,856,794,799	△121,209,000	△3.1
資 産 減 耗 費	974,366	1,201,042	△226,676	△18.9

営業費用は、5,630,951,092 円で、前年度と比較すると 154,788,051 円(2.8%)増加している。

これは主に、神奈川県流域下水道事業における汚水処理費の増加に伴い、流域下水道管理事業費負担金が増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 外 費 用	239,787,005	246,625,572	△6,838,567	△2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,272,799	233,572,297	△15,299,498	△6.6
雑 支 出	21,514,206	13,053,275	8,460,931	64.8

営業外費用は、239,787,005 円で、前年度と比較すると6,838,567 円(2.8%)減少している。

これは主に、特定収入に係る消費税調整額である雑支出が増加したものの、企業債の償還が進んだことに伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 特別損失

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
特 別 損 失	4,509,643	37,300,603	△32,790,960	△87.9
過年度損益修正損	456,791	3,474,974	△3,018,183	△86.9
その他特別損失	4,052,852	33,825,629	△29,772,777	△88.0

特別損失は、4,509,643 円で、前年度と比較すると 32,790,960 円(87.9%)減少している。

これは主に、污水管等の除却に伴う有形固定資産除却損の減少に伴い、その他特別損失が減少したことによるものである。

第 14 経営分析

財務諸表の損益計算書から経営状態を分析すると、次のとおりである。

●経常収支比率

経常収支比率は、104.3%で、前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

これは主に、営業収益の増加に伴い、経常収益が増加したものの、営業費用の増加に伴い、経常費用が増加し、増減率において、経常費用が経常収益を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
経 常 収 益	6,124,885,584	6,105,381,114	19,504,470	0.3
経 常 費 用	5,870,738,097	5,722,788,613	147,949,484	2.6
経常収支比率	104.3	106.7	△2.4	—

(算式:経常収益(営業収益+営業外収益)÷経常費用(営業費用+営業外費用)×100)
経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す指標で、比率が100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

●営業収支比率

営業収支比率は、63.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

これは主に、流域下水道管理事業費負担金及び管渠費の増加に伴い、営業費用が増加したものの、雨水処理負担金及び下水道使用料の増加に伴い、営業収益が増加し、増減率において、営業収益が営業費用を上回ったことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
営 業 収 益	3,557,509,220	3,445,153,980	112,355,240	3.3
営 業 費 用	5,630,951,092	5,476,163,041	154,788,051	2.8
営業収支比率	63.2	62.9	0.3	—

(算式:営業収益÷営業費用×100)
本来の活動(下水道事業)の成果である営業収益と営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。
下水道事業は、営業費用における減価償却費の占める割合が大きいため、比率は低くなる傾向にある。

●使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

本年度の使用料単価は、113.0 円で、前年度と比較すると 0.7 円増加している。

汚水処理原価は、103.4 円で、前年度と比較すると 5.1 円増加している。

経費回収率は、109.2%で、前年度と比較すると 5.1 ポイント低下している。

経費回収率は、100%を上回っており、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄われている。

区 分	単位	6年度	5年度	対前年度	
				増減	増減率 (%)
年間総有収水量	m ³	25,949,659	25,758,968	190,691	0.7
汚 水 処 理 費	円	2,684,253,614	2,531,341,180	152,912,434	6.0
下 水 道 使 用 料	円	2,932,515,621	2,893,914,261	38,601,360	1.3
使 用 料 単 価	円	113.0	112.3	0.7	0.6
汚 水 処 理 原 価	円	103.4	98.3	5.1	5.2
経 費 回 収 率	% ポイント	109.2	114.3	△5.1	—

・汚 水 処 理 費＝下水道事業費用のうち、汚水に係る維持管理費及び資本費の合計

・使 用 料 単 価＝下水道使用料÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの使用料収入

・汚 水 処 理 原 価＝汚水処理費÷年間総有収水量
有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用

・経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費×100
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましいとされている。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

第 15 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
資 産	81,922,253,955	82,431,141,904	△508,887,949	△0.6
固 定 資 産	78,403,273,816	79,426,697,407	△1,023,423,591	△1.3
流 動 資 産	3,518,980,139	3,004,444,497	514,535,642	17.1
負 債	67,448,058,172	68,207,697,515	△759,639,343	△1.1
固 定 負 債	16,760,356,391	16,933,569,203	△173,212,812	△1.0
流 動 負 債	2,315,236,763	2,525,033,770	△209,797,007	△8.3
繰 延 収 益	48,372,465,018	48,749,094,542	△376,629,524	△0.8
資 本	14,474,195,783	14,223,444,389	250,751,394	1.8
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,838,852,590	1,588,101,196	250,751,394	15.8
負 債 + 資 本	81,922,253,955	82,431,141,904	△508,887,949	△0.6

(注)固定資産は減価償却累計額及び貸倒引当金を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

資産は、81,922,253,955 円で、前年度と比較すると 508,887,949 円(0.6%)減少している。
負債は、67,448,058,172 円で、前年度と比較すると 759,639,343 円(1.1%)減少している。
資本は、14,474,195,783 円で、前年度と比較すると 250,751,394 円(1.8%)増加している。

1 資産の状況

(1) 固定資産

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 資 産	78,403,273,816	79,426,697,407	△1,023,423,591	△1.3
有形固定資産	75,370,279,680	76,308,068,917	△937,789,237	△1.2
土 地	809,310,201	809,310,201	0	0.0
建 物	602,908,020	602,908,020	0	0.0
減価償却累計額	△163,601,110	△130,497,743	△33,103,367	—
構 築 物	90,672,885,768	87,904,551,904	2,768,333,864	3.1
減価償却累計額	△17,439,802,472	△14,000,899,089	△3,438,903,383	—
機械及び装置	867,054,650	735,127,753	131,926,897	17.9
減価償却累計額	△209,174,187	△169,643,451	△39,530,736	—
工具、器具及び備 品	14,405,820	15,797,596	△1,391,776	△8.8
減価償却累計額	△7,354,673	△9,172,360	1,817,687	—
建設仮勘定	223,647,663	550,586,086	△326,938,423	△59.4
無形固定資産	3,025,164,136	3,110,798,490	△85,634,354	△2.8
ソフトウェア	8,046,355	1,997,310	6,049,045	302.9
施設利用権	3,017,117,781	3,108,801,180	△91,683,399	△2.9
投資その他の資産	7,830,000	7,830,000	0	0.0
出 資 金	7,830,000	7,830,000	0	0.0
破産更生債権等	69,894	89,246	△19,352	△21.7
破産更生債権等貸倒引当金	△69,894	△89,246	19,352	—

固定資産は、78,403,273,816 円で、前年度と比較すると 1,023,423,591 円(1.3%)減少している。

これは主に、下水道施設の整備等により構築物が増加したものの、減価償却や除却に伴い、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,518,980,139	3,004,444,497	514,535,642	17.1
現金及び預金	2,852,886,178	2,443,239,021	409,647,157	16.8
未 収 金	587,036,725	577,666,822	9,369,903	1.6
未収金貸倒引当金	△16,732,764	△16,461,346	△271,418	—
前 払 金	95,790,000	0	95,790,000	皆増

流動資産は、3,518,980,139 円で、前年度と比較すると 514,535,642 円(17.1%)増加している。

これは主に、未払金に対する支払準備金が増加したこと、また、損益勘定留保資金及び利益剰余金の増加に伴い、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は、587,036,725 円で、主なものは、未収下水道使用料 583,733,896 円である。

2 負債の状況

(1) 固定負債

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
固 定 負 債	16,760,356,391	16,933,569,203	△173,212,812	△1.0
企 業 債	16,760,001,183	16,933,569,203	△173,568,020	△1.0
建設改良等の 財源に充てる ための企業債	16,760,001,183	16,933,569,203	△173,568,020	△1.0
その他固定負債	355,208	0	355,208	皆増

固定負債は、16,760,356,391 円で、前年度と比較すると 173,212,812 円(1.0%)減少している。

これは、企業債の元金償還額が借入額を上回ったことによるものである。

(2) 流動負債

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 負 債	2,315,236,763	2,525,033,770	△209,797,007	△8.3
企 業 債	1,141,268,020	1,403,637,873	△262,369,853	△18.7
建設改良等の 財源に充てる ための企業債	1,141,268,020	1,403,637,873	△262,369,853	△18.7
未 払 金	1,150,640,541	1,101,141,121	49,499,420	4.5
預 り 金	700,000	700,000	0	0.0
前 受 金	137,500	0	137,500	皆増
未 払 費 用	7,478,122	5,697,827	1,780,295	31.2
引 当 金	15,012,580	13,856,949	1,155,631	8.3
賞与引当金	12,550,993	11,598,100	952,893	8.2
法定福利費 引 当 金	2,461,587	2,258,849	202,738	9.0

流動負債は、2,315,236,763 円で、前年度と比較すると 209,797,007 円(8.3%)減少している。

これは主に、企業債の償還が進んだことに伴い、企業債が減少したことによるものである。

未払金は、1,150,640,541 円で、主なものは、未払資本的支出 561,249,062 円、営業未払金 542,448,372 円である。

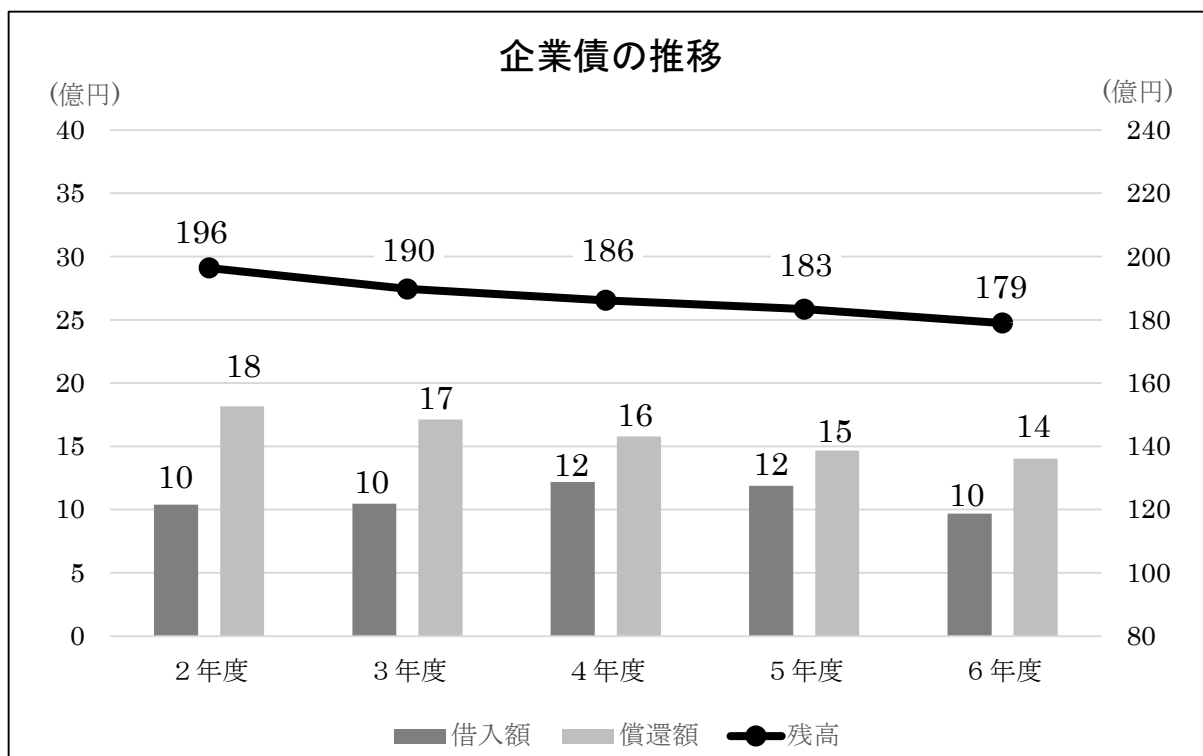
【企業債の状況】

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入額	償還額	
公 共 下 水 道 事 業 債	13,110,417,653	840,000,000	1,016,229,539	12,934,188,114
流 域 下 水 道 事 業 債	2,689,516,204	127,700,000	196,343,847	2,620,872,357
資本費平準化債 (公 共 分)	2,537,273,219	0	191,064,487	2,346,208,732
合 計	18,337,207,076	967,700,000	1,403,637,873	17,901,269,203

(注)資本費平準化債:企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債。

本年度末残高は、17,901,269,203 円で、前年度末と比べ 435,937,873 円減少している。



【一時借入金の状況】

(単位:円)

前年度末残高	本年度		本年度末残高
	一時借入金 限度額	年度中の借入残高 最高額	
0	1,900,000,000	0	0

借入限度額 1,900,000,000 円に対し、一時借入はなかった。

(3) 繰延収益

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
繰 延 収 益	48,372,465,018	48,749,094,542	△376,629,524	△0.8
長 期 前 受 金	61,169,163,608	58,888,211,277	2,280,952,331	3.9
収 益 化 累 計 額	△12,858,893,325	△10,345,427,397	△2,513,465,928	—
建設仮勘定長期前受金	62,194,735	206,310,662	△144,115,927	△69.9

繰延収益は、48,372,465,018 円で、前年度と比較すると 376,629,524 円(0.8%)減少している。

これは主に、長期前受金の収益化が増加額を上回ったことによるものである。

長期前受金は、61,169,163,608 円で、主なものは、受贈財産評価額 21,379,333,781 円、他会計負担金 20,902,255,500 円及び国庫補助金 15,385,327,906 円である。

3 資本の状況

(1) 資本金

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
固 有 資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0

資本金は、12,635,343,193 円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

(単位:円・%)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
剰 余 金	1,838,852,590	1,588,101,196	250,751,394	15.8
資 本 剰 余 金	522,461,738	522,461,738	0	0.0
受贈財産評価額	425,861,738	425,861,738	0	0.0
国 庫 補 助 金	96,600,000	96,600,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,316,390,852	1,065,639,458	250,751,394	23.5
当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,316,390,852	1,065,639,458	250,751,394	23.5

剰余金は、1,838,852,590 円で、前年度と比較すると 250,751,394 円(15.8%)増加している。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,065,639,458 円に当年度純利益 250,751,394 円を加えた結果、1,316,390,852 円となり、前年度と比較すると 250,751,394 円(23.5%)増加している。

第 16 財務分析

財務諸表の貸借対照表から財政状態を分析すると、次のとおりである。

●自己資本構成比率

自己資本構成比率は、76.7%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

これは主に、企業債の償還に伴い、負債が減少し、総資本が減少したことによるものである。

(単位:円・%・ポイント)

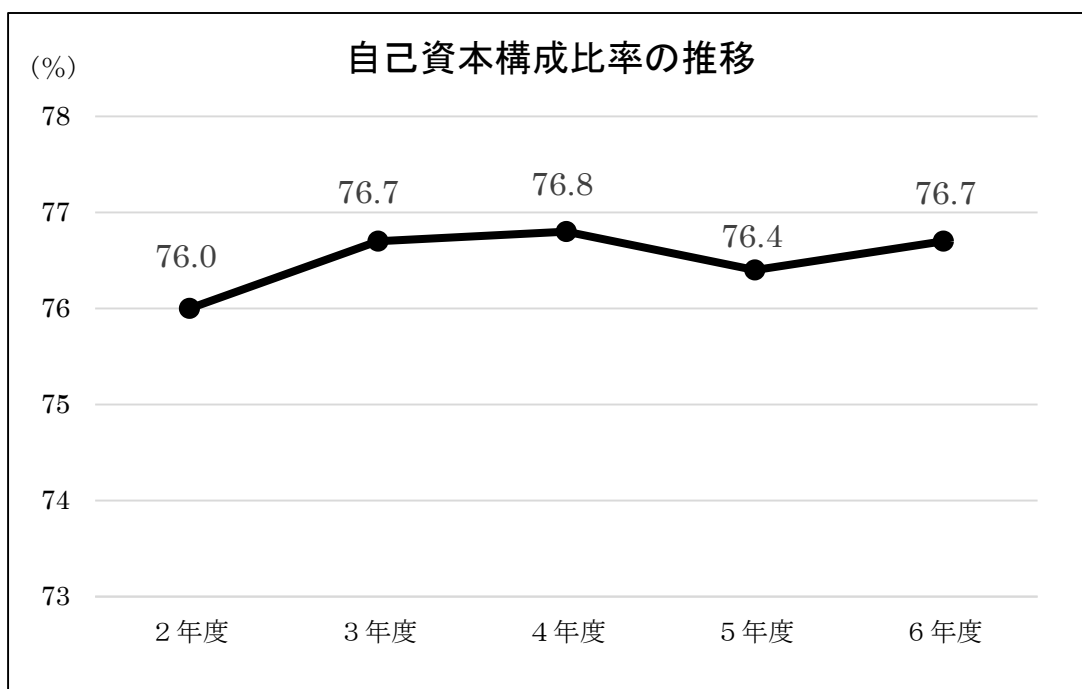
区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
自 己 資 本	62,846,660,801	62,972,538,931	△125,878,130	△0.2
資 本 金	12,635,343,193	12,635,343,193	0	0.0
剰 余 金	1,838,852,590	1,588,101,196	250,751,394	15.8
繰 延 収 益	48,372,465,018	48,749,094,542	△376,629,524	△0.8
総 資 本	81,922,253,955	82,431,141,904	△508,887,949	△0.6
負 債	67,448,058,172	68,207,697,515	△759,639,343	△1.1
資 本	14,474,195,783	14,223,444,389	250,751,394	1.8
自己資本構成比率	76.7	76.4	0.3	—

(算式: 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+資本)×100)

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。

(注)自己資本構成比率算出のため、資本金+剰余金+繰延収益を「自己資本」と表示している。



●流動比率

流動比率は 152.0%で、前年度と比較すると 33.0 ポイント上昇している。

これは主に、現金及び預金の増加に伴い、流動資産が増加したことによるものである。

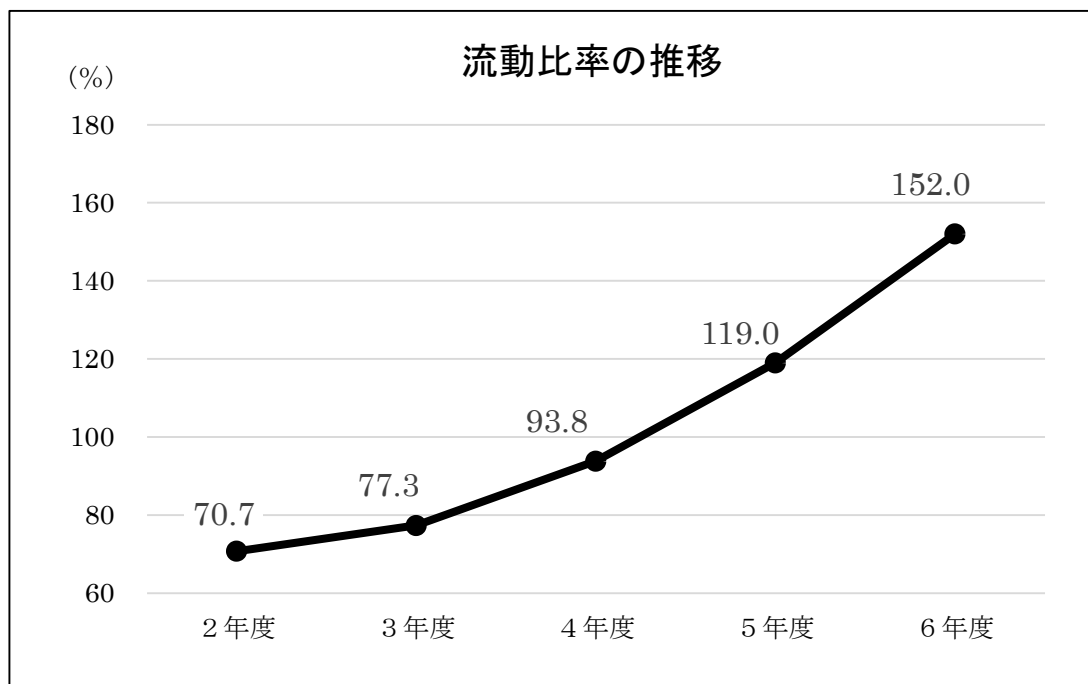
(単位:円・%・ポイント)

区 分	6年度	5年度	対前年度	
			増減	増減率
流 動 資 産	3,518,980,139	3,004,444,497	514,535,642	17.1
流 動 負 債	2,315,236,763	2,525,033,770	△209,797,007	△8.3
流 動 比 率	152.0	119.0	33.0	—

(算式:流動資産÷流動負債×100)

1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

100%以上が望ましいとされているが、下水道事業は、建設財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向にある。



第 17 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	6年度	5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,615,412	2,196,532,651	△690,917,239
当年度純利益	250,751,394	361,029,739	△110,278,345
減価償却費	3,735,585,799	3,856,794,799	△121,209,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	252,066	△255,170	507,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	687,190	709,044	△21,854
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	140,946	196,093	△55,147
固定資産除却費	4,797,921	35,014,805	△30,216,884
長期前受金戻入額	△2,514,860,153	△2,623,468,343	108,608,190
資本的収支に係る特定収入消費税額	△14,161,623	△61,064,362	46,902,739
過年度損益修正益 (固定資産に係るもの)	0	△650,000	650,000
受取利息	△1,065,910	△13,028	△1,052,882
支払利息	218,272,799	233,572,297	△15,299,498
未収金の増減額(△は増加)	△9,350,551	17,435,225	△26,785,776
未払金の増減額(△は減少)	49,499,420	609,698,827	△560,199,407
預り金の増減額(△は減少)	0	△50,000	50,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	137,500	0	137,500
その他固定負債の増減額(△は減少)	355,208	0	355,208
小計	1,721,042,006	2,428,949,926	△707,907,920
利息の受取額	1,065,910	13,028	1,052,882
利息の支払額	△216,492,504	△232,430,303	15,937,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,030,382	△683,877,107	23,846,725
有形固定資産の取得による支出	△898,954,081	△1,578,704,388	679,750,307
無形固定資産の取得による支出	△136,070,902	△122,655,458	△13,415,444
建設改良に係る前払金の増減額 (△は増加)	△95,790,000	66,662,000	△162,452,000
国庫補助金による収入	39,400,000	568,304,000	△528,904,000
負担金による収入	23,643,030	17,421,950	6,221,080
一般会計からの繰入金による収入	407,741,571	365,094,789	42,646,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,937,873	△279,468,904	△156,468,969
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	967,700,000	1,188,000,000	△220,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,403,637,873	△1,467,468,904	63,831,031
資金増減額(△は減少)	409,647,157	1,233,186,640	△823,539,483
資金期首残高	2,443,239,021	1,210,052,381	1,233,186,640
資金期末残高	2,852,886,178	2,443,239,021	409,647,157

・「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、業務活動の結果、1,505,615,412 円のプラスとなり、前年度と比較すると690,917,239 円減少している。

これは主に、未払金の増減額が減少したことによるものである。

・「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表すもので、投資活動の結果、660,030,382 円のマイナスとなり、前年度と比較すると23,846,725 円マイナス幅が縮小している。

これは主に、国庫補助金による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

・「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動に要する資金の調達の増減を表すもので、財務活動の結果、435,937,873 円のマイナスとなり、前年度と比較すると156,468,969 円マイナス幅が拡大している。

これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

以上のことから、資金の期末残高は、2,852,886,178 円となり、前年度と比較すると409,647,157 円増加している。

む す び

令和6年度公共下水道事業会計決算の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本年度の事業収益は6,125,999,134円、事業費用は5,875,247,740円となり、この結果、250,751,394円の純利益となった。

事業収益は、前年度と比較すると4,880,179円(0.1%)増加した。これは、長期前受金戻入等の減少により営業外収益が92,850,770円(3.5%)減少した一方、雨水処理負担金等の増加により営業収益が112,355,240円(3.3%)増加したことが主な要因である。

事業費用は、前年度と比較すると115,158,524円(2.0%)増加した。これは、物価上昇等による汚水処理費の増加に伴い、流域下水道管理事業費負担金が増加したため、営業費用が154,788,051円(2.8%)増加したことが主な要因である。

業務実績については、汚水処理区域内人口が、前年度と比較すると239人(0.1%)減少し200,513人になった。人口普及率は89.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇した。水洗化人口は、前年度と比較すると239人(0.1%)減少し、199,464人になった。水洗化率は99.5%で、前年度と同様であった。また、有収率は76.6%で、前年度と比較すると5.2ポイント低下した。

経営状態については、経常収支比率が104.3%となり、単年度収支は黒字となっている。また、本来の下水道業務活動の能率を示す営業収支比率は63.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇した。なお、使用料単価は汚水処理原価を9.6円上回り、経費回収率は109.2%となっていることから、下水道使用料収入で、汚水処理費用が賄えている。

財政状態については、経営の健全性を示す自己資本構成比率は76.7%となり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇した。また、短期的な支払能力を示す流動比率は152.0%となり、前年度と比較すると33.0ポイント上昇した。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は2,852,886,178円となり、資金期首残高と比較すると409,647,157円増加した。

以上のことから、下水道事業の経営はおおむね健全であるといえるが、施設の老朽化、人口減少に伴う将来的な使用料収入の減少、総合的な浸水対策や大規模地震対策などの課題を抱えている。

とりわけ、施設の老朽化は全国的な課題であり、令和7年1月に発生した道路陥没事故を踏まえ、本市においても国の要請に基づく下水道管路の緊急点検等が行われたところである。下水道は、市民の快適な生活、安心と安全を支える重要な都市基盤である。今後も適切な維持管理、将来を見据えた計画的な更新や整備、また、変化する環境等に柔軟な対応ができるよう、収益力の強化を図り、持続可能な安定した経営を望むものである。

参 考 資 料

1 損益計算書

(単位：円・%)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
収 益 の 部	営 業 収 益	3,557,509,220	58.1	3,445,153,980	56.3	112,355,240	3.3
	下水道使用料	2,932,515,621	47.9	2,893,914,261	47.3	38,601,360	1.3
	雨水処理負担金	617,741,270	10.1	538,625,237	8.8	79,116,033	14.7
	その他営業収益	7,252,329	0.1	12,614,482	0.2	△5,362,153	△42.5
	営 業 外 収 益	2,567,376,364	41.9	2,660,227,134	43.5	△92,850,770	△3.5
	受取利息及び配当金	1,065,910	0.0	13,028	0.0	1,052,882	著増
	他会計負担金	34,105,922	0.6	34,492,476	0.6	△386,554	△1.1
	国庫補助金	17,557,292	0.3	16,000,000	0.3	1,557,292	9.7
	長期前受金戻入	2,513,795,995	41.0	2,608,490,442	42.6	△94,694,447	△3.6
	雑 収 益	851,245	0.0	1,231,188	0.0	△379,943	△30.9
	特 別 利 益	1,113,550	0.0	15,737,841	0.2	△14,624,291	△92.9
	過年度損益修正益	49,392	0.0	748,520	0.0	△699,128	△93.4
	その他特別利益	1,064,158	0.0	14,989,321	0.2	△13,925,163	△92.9
	合 計	6,125,999,134	100.0	6,121,118,955	100.0	4,880,179	0.1
費 用 の 部	営 業 費 用	5,630,951,092	95.8	5,476,163,041	95.0	154,788,051	2.8
	管 渠 費	301,248,317	5.1	187,171,583	3.2	114,076,734	60.9
	台帳調製費	4,464,610	0.1	4,728,680	0.1	△264,070	△5.6
	ポンプ場費	94,183,852	1.6	94,263,027	1.6	△79,175	△0.1
	普及促進費	20,651,181	0.3	19,023,138	0.3	1,628,043	8.6
	水質規制費	17,126,253	0.3	16,859,391	0.3	266,862	1.6
	業 務 費	158,426,349	2.7	147,114,921	2.6	11,311,428	7.7
	総 係 費	93,805,817	1.6	133,322,823	2.3	△39,517,006	△29.6
	流域下水道管理事業費負担金	1,204,484,548	20.5	1,015,683,637	17.6	188,800,911	18.6
	減価償却費	3,735,585,799	63.6	3,856,794,799	67.0	△121,209,000	△3.1
	資産減耗費	974,366	0.0	1,201,042	0.0	△226,676	△18.9
	営 業 外 費 用	239,787,005	4.1	246,625,572	4.3	△6,838,567	△2.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	218,272,799	3.7	233,572,297	4.1	△15,299,498	△6.6
	雑 支 出	21,514,206	0.4	13,053,275	0.2	8,460,931	64.8
	特 別 損 失	4,509,643	0.1	37,300,603	0.7	△32,790,960	△87.9
	過年度損益修正損	456,791	0.0	3,474,974	0.1	△3,018,183	△86.9
	その他特別損失	4,052,852	0.1	33,825,629	0.6	△29,772,777	△88.0
	合 計	5,875,247,740	100.0	5,760,089,216	100.0	115,158,524	2.0
当 年 度 純 利 益		250,751,394	—	361,029,739	—	△110,278,345	△30.5

2 貸借対照表

(1) 借 方

(単位：円・％)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	78,403,273,816	95.7	79,426,697,407	96.4	△1,023,423,591	△1.3
	有 形 固 定 資 産	75,370,279,680	92.0	76,308,068,917	92.6	△937,789,237	△1.2
	土 地	809,310,201	1.0	809,310,201	1.0	0	0.0
	建 物	439,306,910	0.5	472,410,277	0.6	△33,103,367	△7.0
	構 築 物	73,233,083,296	89.4	73,903,652,815	89.6	△670,569,519	△0.9
	機 械 及 び 装 置	657,880,463	0.8	565,484,302	0.7	92,396,161	16.3
	工具、器具及び備品	7,051,147	0.0	6,625,236	0.0	425,911	6.4
	建 設 仮 勘 定	223,647,663	0.3	550,586,086	0.7	△326,938,423	△59.4
	無 形 固 定 資 産	3,025,164,136	3.7	3,110,798,490	3.8	△85,634,354	△2.8
	ソフトウェア	8,046,355	0.0	1,997,310	0.0	6,049,045	302.9
	施 設 利 用 権	3,017,117,781	3.7	3,108,801,180	3.8	△91,683,399	△2.9
	投資その他の資産	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	7,830,000	0.0	7,830,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	3,518,980,139	4.3	3,004,444,497	3.6	514,535,642	17.1
	現 金 及 び 預 金	2,852,886,178	3.5	2,443,239,021	2.9	409,647,157	16.8
	未 収 金	570,303,961	0.7	561,205,476	0.7	9,098,485	1.6
	前 払 金	95,790,000	0.1	0	0.0	95,790,000	皆増
	合 計	81,922,253,955	100.0	82,431,141,904	100.0	△508,887,949	△0.6

(2) 貸 方

(単位：円・%)

区分	科 目	6 年 度		5 年 度		対前年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増減率
負債の部	固 定 負 債	16,760,356,391	20.5	16,933,569,203	20.5	△173,212,812	△1.0
	企 業 債	16,760,001,183	20.5	16,933,569,203	20.5	△173,568,020	△1.0
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,760,001,183	20.5	16,933,569,203	20.5	△173,568,020	△1.0
	そ の 他 固 定 負 債	355,208	0.0	0	0.0	355,208	皆増
	流 動 負 債	2,315,236,763	2.8	2,525,033,770	3.1	△209,797,007	△8.3
	企 業 債	1,141,268,020	1.4	1,403,637,873	1.7	△262,369,853	△18.7
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,141,268,020	1.4	1,403,637,873	1.7	△262,369,853	△18.7
	未 払 金	1,150,640,541	1.4	1,101,141,121	1.4	49,499,420	4.5
	預 り 金	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
	前 受 金	137,500	0.0	0	0.0	137,500	皆増
	未 払 費 用	7,478,122	0.0	5,697,827	0.0	1,780,295	31.2
	引 当 金	15,012,580	0.0	13,856,949	0.0	1,155,631	8.3
	賞 与 引 当 金	12,550,993	0.0	11,598,100	0.0	952,893	8.2
	法定福利費引当金	2,461,587	0.0	2,258,849	0.0	202,738	9.0
	繰 延 収 益	48,372,465,018	59.0	48,749,094,542	59.1	△376,629,524	△0.8
	長 期 前 受 金	48,310,270,283	59.0	48,542,783,880	58.9	△232,513,597	△0.5
	建 設 仮 勘 定 金	62,194,735	0.0	206,310,662	0.2	△144,115,927	△69.9
	合 計	67,448,058,172	82.3	68,207,697,515	82.7	△759,639,343	△1.1
資本の部	資 本 金	12,635,343,193	15.4	12,635,343,193	15.4	0	0.0
	固 有 資 本 金	12,635,343,193	15.4	12,635,343,193	15.4	0	0.0
	剰 余 金	1,838,852,590	2.3	1,588,101,196	1.9	250,751,394	15.8
	資 本 剰 余 金	522,461,738	0.7	522,461,738	0.6	0	0.0
	受贈財産評価額	425,861,738	0.6	425,861,738	0.5	0	0.0
	国 庫 補 助 金	96,600,000	0.1	96,600,000	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,316,390,852	1.6	1,065,639,458	1.3	250,751,394	23.5
	当年度未処分利益 剰 余 金	1,316,390,852	1.6	1,065,639,458	1.3	250,751,394	23.5
	合 計	14,474,195,783	17.7	14,223,444,389	17.3	250,751,394	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		81,922,253,955	100.0	82,431,141,904	100.0	△508,887,949	△0.6